

平成30年度 事業報告書

社会福祉法人東松島市社会福祉協議会

目 次

I. 基本方針【総 括】	4
II. 重点事業	4
1. 住民主体による地域支え合い体制づくりの推進	4
2. 地域における包括的な相談支援体制の構築	4
3. 「社協・生活支援活動強化方針」等を踏まえた職員意識改革・資質の向上の推進と住民理解の促進	5
III. 事業実施項目	6
1. 地域福祉事業拠点区分	6
(1) 法人運営事業	6
①理事会の開催	6
②評議員会の開催	7
③監事監査	7
④支部長会議の開催	7
⑤賛助・特別会員の加入促進	8
⑥組織マネジメントの強化	8
⑦「社協・生活支援活動強化方針」等の職員の共通理解の促進	8
⑧地域福祉推進のための人材基盤強化策の実施	9
⑨復興過程における職員のストレスケア	9
⑩部門間横断の相談支援体制づくり	9
⑪その他	9
(2) 地域福祉推進事業	11
①ふれあいサロン活動助成金交付事業	11
②東松島市地域福祉推進計画の推進（市との共同事業）	11
③福祉のまちづくり支援事業の実施	11
④自治協議会（福祉部会）や市民センターとの連携の推進	12
⑤ふれあいのつどい事業	12
⑥ノーマライゼーション普及事業の実施（夏休みのつどい事業）	12
⑦特別支援学級への学用品等支給事業	13
⑧子ども・若者の居場所づくり支援事業	13
⑨情報発信力の強化	14
⑩東松島市民生委員・児童委員協議会（事務・事業の支援）	14
⑪各種福祉団体の事務支援	14
⑫社福法人・社協連携による「地域における公益的な取組」の推進	15
⑬東松島ふくしネットワーク事業の実施（介護保険事業収益還元事業）	16
⑭災害時生活支援体制の整備	16
⑮高齢者等地域見守り活動の推進	17
(3) 生活支援体制整備事業（市委託業務）	17

①生活支援体制整備事業	17
(4) 共同募金事業（共同募金配分金による事業）	20
①東松島市共同募金委員会の運営	20
②共同募金一般配分事業の実施	20
③歳末たすけあい配分事業	21
④ボランティア登録団体助成事業の実施	21
⑤総合的学習支援事業の実施	22
(5) ボランティアセンター事業	22
①地域福祉・ボランティア活動へのきっかけづくり	22
②ボランティア・市民活動センター機能の充実	23
③生活支援ボランティア活動の事業推進（ひがまつあんしんサポート事業）	24
(6) 老人福祉センター運営事業（市委託業務）	24
①東松島市老人福祉センターの指定管理	24
②老人福祉センター運営事業（いったりかたりサロン事業・お休み処「湯楽里」）	26
(7) 高齢者生活支援事業（市委託業務）	26
①外出支援移送サービスの実施	26
2. 総合相談事業拠点区分	27
(1) 生活困窮者自立促進支援事業（市委託業務）	27
①自立相談支援事業と②家計相談支援事業	27
(2) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託業務）	37
①生活福祉資金貸付事業の実施	37
(3) 生活安定資金貸付事業	37
①生活安定資金貸付事業の実施	37
②一時援護資金貸付事業の実施	37
③生活用品等支援事業（緊急を要する要援護者への物品給付）の実施（自主事業）	37
④火災見舞金支給事業の実施（自主事業）	37
(4) 日常生活自立支援事業（県社協委託業務）	37
①日常生活自立支援事業（まもり一ぶ）の実施	37
(5) 生活復興支援資金貸付事業（県社協委託業務）	38
①生活復興支援資金貸付事業の実施	38
3. 在宅介護事業拠点区分	39
(1) 訪問介護事業（介護保険）、(2) 訪問介護（障害福祉）	39
①訪問介護事業（介護保険サービス・障害福祉サービス）の実施	39
(3) 居宅介護支援事業	39
①居宅介護支援事業の実施	39
4. 被災者支援事業拠点区分	41
(1) 被災者サポートセンター運営事業（市委託業務）	41
①寄り添い型被災者生活支援の実施	41
②地域交流サロンの運営支援事業	43

③	こころと体のケア事業	43
④	復興福祉のまちづくり事業	44
⑤	地域交流促進事業	45
⑥	いきいき百歳体操とサロン活動の推進	45
⑦	高校生ボランティア創出事業	47
⑧	住民支え合いマップづくりに向けた調査・研修	48
⑨	被災者法律相談強化事業	48
⑩	復興支援ボランティア団体情報共有化事業	48
⑪	復興支援ボランティアの受け入れ調整と派遣	49
⑫	出前総合相談「福祉なんでも相談所」の開設	50
⑬	ものわすれ予防事業	51

5. 地域包括支援センター事業拠点区分..... 52

(1)	地域包括支援センター事業（市委託業務）	52
【1】	第1号介護予防支援事業	52
【2】	包括的支援業務	52
【3】	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	60
【4】	地域ケア会議の実施	61
【5】	指定介護予防支援	61
【6】	任意事業、その他の業務	61

平成30年度事業報告

I. 基本方針【総括】

平成30年度は東日本大震災から8年が経過し、復興創生期間も余すところ2年となりました。東松島市では復興の総仕上げとして今年3月の市営柳の目西住宅100戸の完成を最後に、長期的にわたる仮住まいがすべて解消されました。被災された皆様には、新しい時代「令和」に向かって、穏やかで幸せに満ちた新しい生活が送れるよう心から願っています。

被災者支援事業においては、インフラの創造的復興が進展する中、本会は仮設住宅や移転先で暮らす方々への定期的な見守り訪問活動を通じ、孤立感の解消、生活課題の把握と解決機関へのつなぎに努めてきましたが、生活環境の変化による心身のケア、生きがいつくりなど、被災者の「心の復興」は道半ばと感じています。少子高齢社会を背景とした「地域共生社会」の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくりと包括的な支援体制づくりへの取組みとともに、復興創生期間に捉われない継続的な支援を行うこととしました。

このような中、本会では第2期地域福祉推進計画の初年度目となる平成30年度は、計画の基本理念である「誰もが安心して笑顔で暮らせる“ささえあい”のまちづくり」に向け、地域の福祉関係者、行政等との連携・協働のもと、市民とともに創りあげる地域福祉の実現に向け、計画の推進を図りました。計画の進捗状況は、全49事業中、「着手・実施中」が46事業（94%）となっており、概ね計画どおり進捗しています。

以下、重点事業への取組み状況については次のとおりです。

II. 重点事業

1. 住民主体による地域支え合い体制づくりの推進

生活支援体制整備事業においては、それぞれの自治協議会の理解・協力のもと、赤井、大曲及び野蒜の3カ所を対象に第2層協議体づくりへの支援に取り組みました。3地区の協議体では地域の資源・課題の発掘や不足する福祉サービスの検討を開始しています。また、次年度以降は、残り5カ所の自治協議会等の協力を求め、協議体の組織化のための支援に取り組むことにしています。

公的福祉サービスの狭間問題への対応については、「シルバーメイト地域見守り事業」や「有償助け合いサービス『ひがまつ・安心サポート』事業」など、市民相互の助け合いによる新たな福祉サービスを開発しました。また、地域の資源や不足する福祉サービス把握のためのマップづくり研修会を開催し、地域での取組み推進に努めました。

高齢者の介護予防・健康増進と小地域での住民同士のつながりづくりを促進するため、住民主体の「いきいき百歳体操」や「地域サロン」へのスタッフ派遣と協力ボランティアの養成と組織化を図りました。また、住民主体による小地域福祉活動の拡充をめざし、新たに助成金制度を設けました。

2. 地域における包括的な相談支援体制の構築

改正社会福祉法による「地域共生社会」の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくりと包括的な相談支援体制づくりにおいては、被災者の「心の復興」課題への対応も含め、地域福祉推進を旨とする本会がその中核的な役割を担うものとし、包括的な相談支援体制構築

に向けた「東松島市社協モデル」を策定しました。

昨年10月、平成31年度からの本会受託をめざし、行政当局への社協モデルを提案し、受託が決定しました。生活困窮者自立相談支援業務や地域包括支援センター業務で培った相談支援と被災者支援活動や生活支援体制整備事業で培った地域づくりの経験を生かしながら、この事業の推進に取り組んで行くことにしています。

「福祉なんでも相談所」の開設については、包括的な相談支援体制づくりのための試験的な取り組みとして、地域イベント開催と併せ開設しました。また、部門横断型の相談支援体制づくりについては、先行事例の調査・研究に取り組みました。

3. 「社協・生活支援活動強化方針」等を踏まえた職員意識改革・資質の向上の推進と住民理解の促進

福祉制度の変革に伴う社協職員の意識改革と資質向上については、制度理解のための内部研修と外部研修の受講の促進に努めました。特に、地域共生社会の実現に向けた社協が取り組むべき方向性の理解促進を図るため、「社協・生活支援活動強化方針第2次アクションプラン『チェックリスト』」により、全職員による業務点検作業を行い、新しい時代に対応した職員意識の確立と資質の向上に努めました。

地域福祉推進のための人材基盤強化策については、人材基盤強化臨時特例基金の終期を迎えることから、翌年度以降も継続した人材育成のための資金援助を続けるため、必要経費を毎年度予算に計上する方向に改めました。

情報発信力の強化については、社協だよりの毎月発行を継続するとともに、福祉サービス利用のための啓発パフレット等の作成に取り組み、市民への情報提供と本会の理解促進に努めました。

Ⅲ. 事業実施項目

1. 地域福祉事業拠点区分

(1) 法人運営事業

①理事会の開催

名称	時期	議 題	出席者
第1回 通常	平成30年 6月12日	<p>議案第1号 平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について (監査報告)</p> <p>議案第2号 平成30年度資金収支第1次補正予算について</p> <p>議案第3号 評議員および役員等の報酬並びに費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第4号 東松島市東部地域包括支援センター設置規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第5号 定時評議員会の招集について</p> <p>以上の議案は、原案のとおり可決された</p> <p>報告事項 会長及び常務理事の職務執行状況報告 ほか</p>	理事 12人 監事 3人
第1回 臨時	10月11日	<p>議案第6号 理事選任候補者の推薦について</p> <p>議案第7号 平成30年度第1回臨時評議員会の招集について</p> <p>以上の議案は、原案のとおり可決された</p> <p>報告事項 監事の監査結果</p>	理事 9人 監事 3人
第2回 通常	11月20日	<p>議案第8号 平成30年度資金収支第2次補正予算について</p> <p>議案第9号 平成30年度第2回臨時評議員会の招集について</p> <p>以上の議案は、原案のとおり可決された</p> <p>報告事項 (1) 会長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 監事の監査結果の報告について</p>	理事 12人 監事 3人
第3回 通常	平成31年 3月19日	<p>議案第10号 平成30年度資金収支第3次補正予算について</p> <p>議案第11号 平成31年度事業計画について</p> <p>議案第12号 平成31年度資金収支予算について</p> <p>議案第13号 東日本大震災生活復興支援基金の取崩しについて</p> <p>議案第14号 平成31年度被災者サポートセンター運営業務委託契約の締結について</p> <p>議案第15号 平成31年度生活支援体制整備事業委託契約の締結について</p> <p>議案第16号 平成31年度多機関の協働による包括的支援体制構築事業業務委託契約の締結について</p> <p>議案第17号 事務局組織規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第18号 登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規程について</p> <p>議案第19号 社協生活復興支援センター設置規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第20号 生活安定資金運営規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第21号 平成30年度第3回臨時評議員会の招集について</p> <p>議案第22号 苦情解決第三者委員の承認について(追加議案)</p> <p>以上の議案は、原案のとおり可決された</p>	理事 11人 監事 2人

②評議員会の開催

名称	時 期	議 題	出席者
第1回 定時	平成30年 6月27日	議案第1号 平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について (監査報告) 議案第2号 平成30年度資金収支第1次補正予算について 議案第3号 評議員および役員等の報酬並びに費用弁償に関する 規程の一部を改正する規程について 以上の議案は、原案のとおり可決された	評議員 15人 監事 2人
第1回 臨時	10月29日	議案第4号 理事の選任について 以上の議案は、原案のとおり可決された	評議員 13人 監事 2人
第2回 臨時	12月3日	議案第5号 平成30年度資金収支第2次補正予算について 以上の議案は、原案のとおり可決された	評議員 15人 監事 3人
第3回 臨時	平成31年 3月27日	議案第6号 平成30年度資金収支第3次補正予算について 議案第7号 平成31年度事業計画について 議案第8号 平成31年度資金収支予算について	評議員 13人 監事 1人

③監事監査

平成29年度決算並びに平成30年度における理事の業務執行状況及び財産状況等の監査を実施した。

回数	時 期	内 容	出席者
第1回	平成30年 5月14日 ～15日	平成29年度事業実績について 平成29年度会計決算監査について	会長、監事3人、事務局4人
第2回	7月30日	第1四半期監査 (H.30.4.1～H.30.6.30まで)	会長、監事3人、事務局4人
第3回	10月30日	第2四半期監査 (H.30.7.1～H.30.9.30まで)	会長、監事3人、事務局4人
第4回	平成31年 1月24日	第3四半期監査 (H.30.10.1～H.30.12.31まで)	会長、監事2人、事務局5人

④支部長会議の開催

開催時期：平成30年8月3日

場 所：東松島市コミュニティセンター（大ホール）

内 容：(1) 平成29年度社会福祉協議会事業報告及び収支決算について
(2) 平成30年度社会福祉協議会事業計画及び収支予算について
(3) 平成30年度社会福祉協議会会費の納入について
(4) 福祉のまちづくり支援事業の申請について
(5) 第2期東松島市地域福祉推進計画について
(6) 新たな支え合い事業について

- ・東松島市生活支援体制整備事業
 - ・ふれあいサロン
 - ・地域見守り活動（シルバーメイト事業）
 - ・有償助け合いサービス（ひがまつ安心サポート事業）
- (7) その他
- ・東松島市共同募金委員会からのお知らせ
 - ・東部包括支援センターからのお知らせ

⑤賛助・特別会員の加入促進

8月開催の支部長会議において、戸別集金や区費からの間接納入の促進を図った。また、特別会員についてはダイレクトメール等により企業・団体に加入促進を図った。

種類	会費	30年度		29年度		対比	
		加入数	収納額(円)	加入数	収納額(円)	加入数	収納額(円)
一般会員	1,200円	10,733	12,879,600	10,647	12,776,100	86	103,500
賛助会員	3,000円	—	93,000	—	116,000		△23,000
特別会員	3,000円	—	558,000	—	618,000		△60,000

⑥組織マネジメントの強化

定款及び諸規程の制定・改廃

	規程等の改廃	公布年月日	施行年月日
1	事務局組織規程の一部を改正する規程	平成30年3月20日	平成30年4月1日
2	東松島市地域包括支援センター設置規程の一部を改正する規程	平成30年3月20日	平成30年4月1日
3	東松島市社協生活復興支援センター設置規程の一部を改正する規程	平成30年3月20日	平成30年4月1日
4	事務決裁規程の一部を改正する規程	平成30年3月20日	平成30年4月1日
5	職員給与規程の一部を改正する規程	平成30年3月20日	平成30年4月1日
6	社会福祉法人東松島市社会福祉協議会指定訪問介護事業所(指定介護予防訪問介護事業所)運営規程の一部を改正する規程	平成30年4月20日	平成30年5月1日
7	社会福祉法人東松島市社会福祉協議会障害福祉訪問介護事業所運営規程	平成30年4月20日	平成30年5月1日
8	評議員および役員等の報酬並びに費用弁償に関する規程の一部を改正する規程	平成30年6月13日	平成30年7月1日
9	東松島市東部地域包括支援センター設置規程の一部を改正する規程	平成30年6月13日	平成30年8月1日

⑦「社協・生活支援活動強化方針」等の職員の共通理解の促進

○「社協・生活支援活動強化方針」等に関する内部研修の実施

■職員研修会

開催時期：平成30年8月24日

場 所：東松島市老人福祉センター（集会室）

内 容：(1)「地域共生社会の実現に向けた地域づくりと「社協・生活支援活動強化方針」に基づく今後の社協事業・活動の展開について

(2) 「社協・生活支援活動強化方針」チェックリストによる業務点検
(部署ごとに実施したチェックリストの比較分析)

参加者：全職員

■評議員・役員等研修会

開催時期：平成 30 年 12 月 6～7 日

場 所：松島町（ホテル松島大観荘）

内 容：基調講演

テーマ：「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりと今後の社協事業活動の展開について

講 師：全国社会福祉協議会地域福祉部副部長 平井庸元 氏

参加者：全職員

■外部研修・セミナー等の受講

研修会：平成 30 年度社会福祉協議会活動ブロック会議（東北）「社協・生活支援活動強化方針」普及・促進セミナー（全社協主催）

開催時期：平成 30 年 11 月 28 日

場 所：福島市（ホテル福島グリーンパレス）

内 容：テーマ：地域共生社会の実現と「協働の中核」を担う社協の総合力～「社協・生活支援活動強化方針」にもとづく社協の行動計画～

講 師：全国社会福祉協議会地域福祉部副部長 平井庸元 氏

参加者：職員 4 人

⑧地域福祉推進のための人材基盤強化策の実施

職員等資格取得経費助成要綱に基づき、職員の「社会福祉士」資格取得に要する費用を助成した。（地域福祉課職員 1 人）

⑨復興過程における職員のストレスケア

未実施

⑩部門間横断の相談支援体制づくり

複合的課題を抱える世帯（者）に対する相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター、くらし安心サポートセンター、被災者支援サポートセンター等、社協内部の相談支援組織の横断的対応について、先行事例等をもとに調査・研究に取り組んだ。

⑪その他

■顕彰関係

平成 30 年度宮城県社会福祉大会受賞者（敬称略）

種 別	功労内容	受賞者
宮城県知事表彰	篤志奉仕者 (民生委員・児童委員)	石垣信子
	民間社会福祉団体	やよい会、月観会
宮城県社会福祉協議会 会長表彰	社会福祉協議会役職員功労者	神山善衛
	ボランティア功労団体	東松島高等学校
	民生委員児童委員功労者	宮川康夫、千葉春雄、 菊地美千枝

宮城県共同募金会 会長表彰	奉仕功労者	佐藤充信、中山勝文、 西塚敬吾、三浦富雄
	奉仕・特別協賛団体	矢本第一中学校、 大曲地区自治会
宮城県共同募金会 感謝状	篤志寄附者	小池康裕
	篤志寄附団体	東松島ライオンズクラブ ササキストア 24
	奉仕功労者	千葉純、菅原幸治、 高橋裕光、大山道保

■寄附金品等の受納状況

- ・一般寄附金 9件 576,856円
- ・震災対応寄附金 2件 221,709円
- ・寄附物品・奉仕活動 14件
内容：①軽自動車（スズキアルト1台／ジャパン・ゴルフツアー）②寝具一式
③おむつ、パット④車いす⑤入電式ポータブルトイレ⑥葉書
⑦テレホンカード⑧テレビ⑨衣料等生活用品⑩自助具食器セット
⑪タオル⑫老人福祉センター敷地内植木剪定作業⑬敷地内除草作業

■他社協、社福法人との連携強化

- ・石巻地域2市1町社会福祉協議会情報交換会
開催時期：平成30年10月2日
場 所：矢本駅裏「すがわら」
内 容：①宮城県市町村社会福祉協議会連絡会幹事会報告（石巻ブロック当番幹事/東松島市社協）
②震災被災地、石巻生活圈域社協という共に共通する環境の中、少子高齢社会を背景とした政策動向を見据え、それぞれの社協が抱える課題等について情報の共有化を図った。
参加者：東松島市・石巻市・女川町社協の各会長、事務局長、総務・地域福祉担当課長等

■先進地視察研修

- 実施時期：平成30年10月30～31日
視察先：福島県南相馬市社協、NPO法人「みんぷく」
目 的：「被災者支援から地域福祉へ」の事業転換に係る支え合い推進事業への取り組み状況の調査・研究
参加者：海道会長、阿部常務ほか職員5人

■4社協（日光市・相馬市・妙高市・東松島市）地域福祉連絡会の開催

- 実施時期：平成30年7月27～28日
開催地：福島県相馬市（相馬市総合福祉センター）
目 的：「東日本大震災」「平成27年9月関東・東北豪雨」を契機とした、社協間の連携強化と地域福祉推進施策の調査・研究を行った。
参加者：阿部常務ほか職員5人（日光市、相馬市、妙高市、東松島市の各社協）

(2) 地域福祉推進事業

①ふれあいサロン活動助成金交付事業

地域の身近な場所で、住民の方が自主的・主体的に活動を行う「ふれあいサロン」の登録・認定制度を設け、組織化の促進を図った（認定登録団体 98 団体）。また、体力の維持と地域住民の顔の見える関係が持続的に築けるよう、一定の基準を満たす団体に対する助成制度を創設し、茶話会、百歳体操を主とした活動の他、レクリエーション等での年中行事等の充実を図った。（助成総数 47 団体、3,331,750 円）

- ・助成金の交付要件：①65 歳以上の参加登録人数/5 人以上②開催回数/年間 10 回以上
③1 回の活動時間/90 分以上
- ・活動内容・助成額：①介護予防に関する活動（百歳体操）＋交流・仲間づくり（サロン）を実施する団体：35 団体、2,981,000 円
②交流・仲間づくり（サロン）のみ実施する団体：12 団体、350,750 円

②東松島市地域福祉推進計画の推進（市との共同事業）

平成 29 年度に策定した第 2 期地域福祉推進計画（30 年度～34 年度）の印刷・製本及び平成 30 年度計画事業の進捗状況の評価等に係る意見審議のため、地域福祉推進委員会（委員 16 人）を開催した。

■ 委員会の開催

- ・第 1 回委員会 平成 30 年 5 月 18 日 第 2 期地域福祉推進計画（案）の審議
- ・第 2 回委員会 平成 31 年 2 月 28 日 進捗状況の審議等

■ その他

- ・計画案に対する住民意見の聴取（パブリックコメント）
平成 30 年 6 月 10 日から 7 月 10 日まで（4 週間／市ホームページ）
- ・計画書の印刷・製本（計画書 500 冊、概要版 1,200 冊）
- ・地域福祉推進計画の進捗状況（平成 30 年度計画分）

未着手（事業の検討までに至らない状況）	3 事業（6%）
着手（具体的な事業の検討が開始された状況）	24 事業（49%）
実施中（事業検討が終了し、事業展開をしている状況）	22 事業（45%）

③福祉のまちづくり支援事業の実施

平成 30 年度福祉のまちづくり支援事業実施要綱により、社協・支部が実施する地域福祉の向上を目的にした事業・活動に対する助成を実施し、「福祉のまちづくり」の推進を図った。（助成金の上限：納入会費の 20%）

（助成事業実績）

事業区分	件数	主な内容	成果等（実績報告書から抜粋）
高齢者福祉事業	62 件	<ul style="list-style-type: none"> ・地区敬老会・敬老祝い金支給 ・老人クラブ助成、支援 ・老人健康指導 	参加対象者は年々増えているが参加は横ばい。会場までの輸送手段がない。会を催すのではなく、記念品配布を考えている。演芸会は大変喜ばれた。地域の話題に花が咲いた。

地域交流事業	7件	・藤を観る会、菊見会 ・移動お茶っこ ・夏祭り秋祭り芋煮会	毎年楽しみにしている人がいるようだ。地域のコミュニティの場として活用、百歳体操などのPRもできた。
児童福祉事業	2件	・育成会支援事業助成	少子化で、子ども会育成会の運営も大変な様子。
環境保全事業	1件	・清掃美化活動	地域の清掃活動を行った。フラワーロードにも一役かった。
合計	72件	助成金額合計 2,265,291円（会費納入総額の17.6%）	

④自治協議会（福祉部会）や市民センターとの連携の推進

地域自治組織による地域福祉活動を活性化するため、地域自治組織がめざす「市民協働のまちづくり」と連動した地域福祉事業・活動の推進に努めた。

交付先	助成額
①矢本ひがしネットワークコミュニティ	70,000円
②矢本西コミュニティ協議会	70,000円
③赤井地区自治協議会	70,000円
助成金額合計	210,000円

⑤ふれあいのつどい事業

概ね65歳以上の独居高齢者の孤立防止と社会参加の促進を図るため、地域の民生委員等の協力により開催した。

開催会場：蔵王町遠刈田温泉『さんさ亭』（刈田郡蔵王町遠刈田温泉字東裏30）				
開催日	10月5日	10月12日	10月19日	参加延べ人数
開催地区	東松島中央ブロック	東松島西ブロック	東松島東ブロック	
参加者	80人	85人	85人	250人
スタッフ	13人	14人	14人	41人
（民生委員）	（4人）	（3人）	（4人）	（11人）
（社協職員）	（9人）	（11人）	（10人）	（30人）
参加者合計	93人	99人	99人	291人

前年度参加者数253人（△3人）

⑥ノーマライゼーション普及事業の実施（夏休みのつどい事業）

特別支援学級の児童・生徒と保護者及び教育関係者による共同創作活動や就労支援施設等の見学を通じ、健常者と分け隔てなく普通に共存できる社会を体験した。（教育委員会共催）

実施日：平成30年7月25日

内容等：女川町（みなとまちセラミカ工房（体験）、NPO法人「きらら女川」（昼食・休憩）うみねこ園（見学・交流）、「高政万石の里」（見学・体験）

参加者

参加者数 (9 家族)	区 分	矢本東小	矢本西小	矢本第一中	鳴瀬未来中	計
	児童・生徒	6 人	1 人	1 人	1 人	9 人
	保護者等	7 人	1 人	1 人	1 人	10 人
	合計	13 人	2 人	2 人	2 人	19 人
同行スタッフ		教育委員会 1 人、社協 4 人（その他 ふくし号運転手）				

⑦特別支援学級への学用品等支給事業

児童・生徒の学習支援の一環として市内特別支援学級設置校と支援団体（あかしや会・しいのみ会・いちょうの会）が共催する行事に協賛し、学用品等の支給を行った。

事業名	実施日	支給内容
あかしや会・しいの実会・いちょうの会主催 「合同クリスマス学習会」 (会場：大曲市民センター)	平成 30 年 12 月 11 日	図書カード (76 人)
鳴瀬地区特別支援学級交流活動 第 3 回みんなの会「卒業・進級を祝う会」 (会場：鳴瀬桜華小学校)	平成 31 年 2 月 15 日	文具セット (進級 11 人) (卒業 2 人)
あかしや会・しいの実会主催 「卒業・進級を祝う会」 (会場：赤井市民センター)	2 月 26 日	文具セット (進級 55 人) (卒業 8 人)

⑧子ども・若者の居場所づくり支援事業

家庭や学校以外での子どもたちを育む居場所として、子ども食堂やサロン等の開設又は検討している個人・団体への支援を行った。

■「ありあけだんらん食堂」(柳北地区)

開設から 1 年を迎え、これまでの取り組みの検証と今後の運営についての課題整理と改善策の検討を行った。(運営者、当事者、支援者の合同会議の開催/柳北地区センター)

- ・平成 31 年 1 月 17 日 1 年の活動を振り返り、良かったことや問題点について話し合った
- ・ 2 月 25 日 意見を「担い手」「参加者」「内容」に関することに分類して整理した
- ・ 3 月 14 日 課題の優先度、取組みの難易度を検証し、事業の改善策を決めた。

■「育児中の母親・保護者を対象にしたサロン活動」(野蒜まちづくり協議会)

試行的に実施した育児中の母親や保護者を対象としたサロン活動の成果を踏まえ、継続実施のための支援を行った。(野蒜市民センター)

- ・平成 31 年 3 月 15 日 保健師や保育士による来場者への声掛け・見守りの実施。喫茶及びハンドマッサージコーナーを設け、育児中の母親のリフレッシュを図った。

⑨情報発信力の強化

■広報誌「社協だより ふれあいねっと」（全戸配布）

	号数	発行日		号数	発行日
1	第 52 号	平成 30 年 4 月 1 日	7	第 58 号	10 月 1 日
2	第 53 号	5 月 1 日	8	第 59 号	11 月 1 日
3	第 54 号	6 月 1 日	9	第 60 号	12 月 1 日
4	第 55 号	7 月 2 日	10	第 61 号	平成 31 年 1 月 1 日
5	第 56 号	8 月 1 日	11	第 62 号	2 月 1 日
6	第 57 号	9 月 1 日	12	第 63 号	3 月 1 日

■東松島市社会福祉協議会ホームページ

平成 31 年度完成をめざし、社協専用ホームページの作成に取り組んだ。完成までの間は、全国社協汎用版を活用し、定款・役員等報酬関係規程・財務諸表・事業計画書・現況報告書等を公表した。また、社協ブログ（平成 20 年 4 月開設）を活用し、行事の紹介、イベント情報・各種募金等の呼掛けを行った。

(<https://blog.goo.ne.jp/higashimatsushimas>)

⑩東松島市民生委員・児童委員協議会（事務・事業の支援）

民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援するため、協議会業務の支援を行った。

構 成	民生委員数 67 人・主任児童委員 3 人（定数 87 人）	
総 会	平成 30 年 4 月 13 日	通常総会
	平成 30 年 12 月 6 日	臨時総会（会長選任）
定 例 会	毎月開催（毎月 10 日前後）	
役員会等	役員会（毎月）、児童専門部会（3 回）、視察受入対応 1 回、議員懇談会 1 回、監査（2 回）	
支援内容	総会・会議資料、報告文書等の作成と発送、定例会等会議運営、会計事務	

*法人経理業務と同様な事故防止体制を整備するため、本年度から本会経理規程に準拠した会計システムに移行した。

⑪各種福祉団体の事務支援

それぞれの福祉団体が目的達成に向けて、自立した活動ができるよう事務支援を行った。

■東松島市老人クラブ連合会

構 成	32 単位クラブ、会員数 1,037 人
会議の状況	総会：年 1 回、理事会：年 2 回
支援内容	①補助金の申請手続き（申請～実績報告）②会計処理③会議等の運営④スポーツ大会の運営⑤演芸大会・講演会の開催⑥移動研修の開催（単位クラブの活動報告等）

■東松島市遺族会

構 成	会員数 294 人
会議の状況	代議員会（総会）：年 1 回 正・副会長会議：年 2 回、理事会：年 2 回、監査会：年 1 回
支援内容	①会費の一時預かり②会議等の運営③戦没者追悼式典の準備等

■東松島市身体障害者福祉協会

構 成	会員数 76 人
会議の状況	総会：年 1 回、役員会：年 11 回、三役会議：年 2 回
支援内容	①補助金の申請手続き（申請～実績報告）②会費の一時預かり③会議等の運営④スポーツ大会の運営⑤各種研修会の開催

■東松島市介護支援すこやかクラブ

構 成	会員数 45 人
会議の状況	総会：年 1 回 役員会：年 10 回
支援内容	①広報誌の作成②在宅介護研修会の開催

■東松島市共同募金委員会

構 成	委員数 9 人
会議の状況	運営委員会：年 1 回 配分委員会：年 1 回
支援内容	①事業運営全般②会計③募金活動（赤い羽根、歳末助け合い、災害義援金）④助成金の申請・配分

■民生委員・児童委員協議会

「⑩東松島市民生委員・児童委員協議会（事務・事業の支援）」に記載。

⑫社福法人・社協連携による「地域における公益的な取組」の推進

■「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」の実施

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を推進するため、県社会福祉法人経営者協議会補助事業を活用し、市内の社会福祉法人によるネットワーク（連絡会）の構築とイベントの実施を通じ、社会福祉法人に対する理解の促進に努めた。

参加法人：市内 6 社会福祉法人（東松島市社会福祉協議会、東松島福祉会、やすらぎ会、矢本愛育会、ことぶき会、慶和会）

開催日	実 施 内 容
平成 30 年 12 月 17 日	「地域における公益的な取組」の推進に向けた意見交換会
平成 31 年 1 月 11 日	「地域における公益的な取組」の推進に向けた意見交換会
2 月 24 日	・福祉・介護人材確保・定着推進事業（県経営協補助）の実施 福祉の魅力発見プロジェクト「映画×福祉」 （1）映画上映『聲の形』（平成 28 年公開） （2）介護の魅力発信動画上映 『ケア・ヒーローズ』

	(3) 最新福祉機器・用品等展示 東北文化学園大学、コセキ株式会社 (4) 福祉の現場ポスター展示 各法人の職場の様子の写真展示 開催場所：東市民センター 参加者：160人
3月20日	東松島市社会福祉法人連絡会役職員等研修会 テーマ：「地域共生社会」の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待 講師：全国社会福祉協議会地域福祉部副部長 平井庸元氏 参加者：東松島市内の社会福祉法人役職員及び行政職員 31人
3月20日	東松島市社会福祉法人連絡会役職員等意見交換会 参加者：東松島市内の社会福祉法人役職員 15人

⑬東松島ふくしネットワーク事業の実施（介護保険事業収益還元事業）

市内の福祉事業所等に所属する職員によるスポーツ大会等の開催を通じ、福祉に関わる事業所（者）間の「顔が見える」関係づくりに努めた。

■実行委員会の開催

開催回数	構成員	構成
3回	市内福祉事業所等の職員	21事業所・21人

■東松島市福祉事業所職員スポーツ大会

開催日	開催場所	実施内容
平成30年 11月17日	東松島市民体育館	空き缶積みゲーム・玉入れ・縄跳び・パン食い競争 など 【参加者】 市内高齢者介護・障害福祉サービス事業所 14法人 15チーム 約60人

■東松島市福祉事業所職員交流会

開催日	開催場所	実施内容
平成30年 11月17日	JAいしのまき 矢本支店	【参加者】 市内高齢者介護・障害福祉サービス事業所 13事業所 34人

⑭災害時生活支援体制の整備

東松島市総合防災訓練への参加と併せ、災害時要援護者の避難・誘導や被災者の生活支援、福祉避難所や災害ボランティアセンター運営等、災害発生時において取り組むべき事項の確認と点検を行った。

実施日：平成30年6月17日 8:30～12:30

場 所：老人福祉センターほか

参加職員：全職員

実施内容：①職員参集訓練②災害対策本部設置訓練③東松島市災害対策本部への参加④老人福祉センター来館者避難誘導・センター被害状況確認訓練⑤福祉避難所設置訓練（避難者受入態勢確認、備蓄品在庫確認）⑥災害ボランティアセンター設置訓練

⑮高齢者等地域見守り活動の推進

■シルバーメイト地域見守り支援事業（市補助事業）

「シルバーメイト地域見守り支援事業」を創設し、補助金の交付を通じ、実施団体の組織化と活動の促進を図った。

	交付先	補助金額
1	上河戸一サルビア会	35,000円
2	下町二区・五区自治会	20,000円
補助金額合計		55,000円

(3) 生活支援体制整備事業（市委託業務）

①生活支援体制整備事業

■生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

地域支え合い体制の構築のため、第1層に生活支援コーディネーターを配置し、地区担当のCSWと連携を図りながら地域資源の把握やお茶会等の立上げなどの支援を行った。

■生活支援コーディネーター活動状況

1 個人直接支援（困っている住民へ直接かかわる）

関係形成	困っている住民との関係づくりのための訪問	8件
個別支援	支援のための訪問、相談、状況確認	27件
連絡調整	困っている住民との連絡調整、関係者とのマッチング	32件
		計 67件

2 個人間接支援（困っている住民のために関係機関や団体等と相談及び調整）

関係形成	関係機関や団体等との関係づくりのための活動	37件
個別支援	関係者との相談、研究、検討の実施	43件
連絡調整	関係者との連絡調整、困っている住民とのマッチング	67件
		計 147件

3 地域支援（通いの場づくり、話し合いの場づくり、見守り活動、自治会支援、団体支援及び関係者との打合せ等）

関係形成	地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問や会議の参加及び情報の収集	223件
立上げ支援	地域団体、グループの立ち上げの支援	78件
運営支援	地域団体、グループの立ち上げ後の運営支援	257件
連絡調整	関係者との連絡調整、ネットワークづくり	268件
		計 826件

4 その他地域に関わる活動

人材育成	支援サービスの担い手の育成、社会資源の発掘	120件
啓発	支え合いの仕組み・制度の啓発、生活支援コーディネーターのPR	127件
協議体	協議体の運営等	142件
一般事務	事務作業及び内部会議・打ち合わせ	147件
研修	他地域の情報収集、視察等	112件
その他	上記以外の活動	26件
		計 674件

■東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）

東松島市生活支援体制整備事業実施要綱に基づき、東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）とフォーラムとの開催を通じ、住民理解の促進に努めた。

ア 東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）の開催（構成員20人）

	開催日	内 容
1	平成30年 6月29日	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業の進捗状況について 生活支援体制整備事業第2層の進め方について 東松島市地域支え合いフォーラムの開催について
2	9月20日	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業の進捗状況について 東松島市地域支え合いフォーラムの開催について
3	平成31年 2月28日	<ul style="list-style-type: none"> 東松島市生活支援体制整備事業の進捗状況について 東松島市地域支え合いフォーラム振り返りについて その他

イ 啓発事業の実施

社協支え合い事業説明会の開催

	地区名	開催日	会 場	参加者数
1	大曲地区	平成30年5月25日	大曲市民センター	18人
2	赤井地区	5月25日	赤井市民センター	31人
3	中部地区	6月1日	コミュニティセンター	54人
4	西部地区	6月6日	野蒜市民センター	42人

ウ 東松島市地域支え合いフォーラムの開催

住民主体の“ささえあい”活動を実践している市内団体等の活動事例を紹介し、「支え合いの地域づくり」の普及・啓発に努めた。

・地域支え合いフォーラムの開催

日時：平成30年11月2日 13:30～16:00

場所：矢本東市民センター

主催：東松島市地域支え合い推進委員会（第一層協議体）

共催：東松島市、東松島市社会福祉協議会

参加者数：230人

【内容等】

①第1部 ポスターセッション

- 市内の地域支え合い活動を推進する上で、他団体の活動等を知り、参加者の地域で活動を展開するヒントになることを目的として、市内で支え合いの活動を行っている6団体の活動をポスターで紹介し、活動発表を行った。
- 発表団体：①やすらぎコーナー（柳地区）②ありあけだんらん食堂（柳北地区）③野菜っこくらぶ（東名地区）④大溜ひばり会（大溜地区）⑤大曲地区自治会（大曲地区）⑥もみじ会（大塩中地区）

②第2部 シンポジウム テーマ「支え合いの地域が作る明るい未来」

- シンポジスト：①ぱんぷきん株式会社代表取締役社長渡邊智仁氏②新道町内会自治会長片岡健治氏③柳北自治会長昆野美津子氏
- コーディネーター：東北文化学園大学医療福祉学部教授野崎瑞樹氏

エ その他

- ・「生活支援体制整備事業啓発パンフレット」を作成し、全世帯へ配布した。
- ・商工会会員事業所の協力により、「東松島市高齢者を支える地域資源一覧」の冊子を作成し、自治会長、民生委員・児童委員、介護支援専門員等に配布・情報の提供を行った。

■第2層協議体の運営・連携について

市内地域活動圏域（8自治協エリア）において、協議体設置に向けた支援に取り組んだ。今年度については赤井地区、大曲地区、野蒜地区の3地区に協議体を設置し、その他5地区においては次年度以降の設置をめざしている。

<会議等の開催状況>

1 赤井地区

〔開催回数〕平成30年6月～平成31年3月まで9回

〔協議体の構成員〕

自治会長2人、民生委員・児童委員3人、自治会福祉部会長1人、施設関係者1人、住民ボランティア代表1人、地区推進員1人、市民センター担当職員1人（合計10人）

〔協議体の名称〕「おせっ会」

2 大曲地区

〔開催回数〕平成30年8月～平成31年3月まで8回

〔協議体の構成員〕

アットホーム大曲安心づくり事業部部会員13人

〔その他〕

大曲版コミュニティビジネス検討委員会安心づくり事業部の話し合いへ参加し、安心づくり事業部の協議を経て第2層協議体と位置づけた。

3 野蒜地区

〔開催回数〕平成30年8月～平成31年3月まで5回

〔協議体の構成員〕

地区選出者9人、施設関係者2人、商業施設関係者1人、市民センター担当職員1人（合計13人）

*その他5地域自治組織について

下記の自治協議会に対し、生活支援体制整備事業の説明と協議体設置に向けて説明会を開催した。

- ①矢本東地区（2月20日）②矢本西地区（1月23日）③大塩地区（12月20日）
- ④小野地区（12月4日）⑤宮戸地区（12月3日）

(4) 共同募金事業（共同募金配分金による事業）

①東松島市共同募金委員会の運営

委員会の事務局を担うとともに、共同募金運動の啓発と地域の福祉活動を推進するための民間資金の確保に努めた。

■赤い羽根共同募金実績

戸別募金	個人	学校募金	イベント募金	その他募金	合計
3,990,245 円	10,000 円	80,733 円	17,679 円	105,925 円	4,204,582 円
※送金後の預かり金 136,800 円					
・宮城県共同募金への送金額 4,067,782 円（合計金額+送金後の預かり金）					

■災害義援金募金実績

	募金の目的(募金期間)	募金の形態	送金額
1	大阪北部地震災害義援金募金 (募金期間 30.6.22~30.9.28)	募金箱設置 (老人福祉センター)	111,930 円
2	西日本豪雨災害義援金募金 (募金期間 30.7.26~30.12.31)	募金箱設置 (老人福祉センター・各 市民センター・くらっ ぱ・ゆふと) 街頭募金	1,068,482 円
3	北海道胆振東部地震災害義援金募金 (募金期間 30.9.13~30.12.31)	募金箱設置 (老人福祉センター・市 内協力店舗)	299,771 円
合 計			1,480,183 円

■宮城県共同募金会県域配分

	配分事業	配分内容
1	住民支え合い活動助成事業	65 団体 6,281,000 円
2	住民力・地域力・福祉力を高める支援事業	8 団体 1,062,000 円
3	町内会テント配分事業	5 自治会へ現物支給
4	小規模作業所施設の増改築・修繕・備品購入配分事業	NPO 法人みんなの家 大型冷蔵庫購入資金 170,000 円
5	小規模災害見舞金	火事見舞 (10/6 全焼(赤井地区)) 30,000 円

■NHK歳末助け合い募金の配分（*NHKからの直接配分）

	配分団体	配分内容
1	てあわせ表現東松島	活動資金 30,000 円
2	一般社団法人 くるり	ダイハツハイゼットカーゴ購入資金 1,380,000 円

②共同募金一般配分事業の実施

共同募金の配分金を活用し、募金運動の啓発と地域において福祉活動を展開している民間福祉団体等への財政支援を行った。

■市町村募金按分処理に係る配分事業

1	老人福祉活動	「音無美紀子の歌声喫茶」開催 ※詳細は、IV被災者支援事業拠点区分 被災者サポートセンター運営事業（4）復興福祉のまちづくり事業に掲載 百歳体操支援団体助成金
2	障害児・者福祉活動	活動支援団体への助成金配分 30,000円×2団体 （身体障害者福祉協会、視覚障害者福祉協会） 30,000円×4団体 （共生園、ぎんの星、てあわせ表現東松島、くるり）
3	児童・青少年福祉活動	市内小中学校児童への啓発運動 赤い羽根ポスターコンクール 児童生徒 40人応募

③歳末たすけあい配分事業

関係機関や関係団体の協力のもと募金活動を展開し、新たな年を迎える時期に支援を必要とする対象者（団体）に対し、食料や見舞金として支給した。

■歳末たすけあい募金実績

個人	法人募金	イベント募金	団体募金	その他募金	計
43,000円	100,000円	30,360円	146,189円	23,451円	343,000円

■歳末たすけあい募金配分委員会の開催

開催時期：平成30年12月20日

出席者：配分委員会委員5人

内容：歳末たすけあい募金の配分について

■歳末たすけあい募金の配分

歳末たすけあい配分委員会の審査により、下記の市内の子ども支援団体や生活困窮者世帯に対し、食料品及び歳末見舞金を配分した。

子ども支援団体	2か所	みんなの家（ボウリングイベント費）50,000円 こどもの広場 10,000円
生活に課題のある世帯	23世帯	10,000円の歳末見舞金と1,000円相当の食糧支援
支援学級の会	3か所	あかしや会、しいのみ会、いちょうの会 各10,000円

④ボランティア登録団体助成事業の実施

ボランティア登録団体の活性化と活動しやすい環境づくりを推進するため、共同募金配分金を活用し、ボランティア活動に要する事業費を助成した。

*1団体につき20,000円の助成

配分団体	団体数
高齢者支援団体	6団体
高齢者支援（芸能団体）	9団体

学習団体	4 団体
子ども・障害者支援団体	4 団体
スポーツ団体	2 団体
合計	25 団体

⑤総合的学習支援事業の実施

家庭や学校外での地域社会とのつながりを意識し、地域資源を活用した体験学習を通じ、自分たちの暮らしの中にある地域との結びつきを感じてもらおう活動に助成した。

*1校につき上限 40,000 円の助成

助成先	金額	事業概要
矢本東小学校	40,000 円	(4 年) みんなにやさしい町 (6 年) 東松島応援隊になろう
大曲小学校	40,000 円	(3 年) レッツゴーうまいものたんけんたい (4 年) ふるさと博士になろう
大塩小学校	40,000 円	(3 年) 名人に挑戦! (大豆編) (5 年) 大塩ブランド米をつくろう
赤井南小学校	40,000 円	(5 年) 稲を育てよう (6 年) 学ぼう 伝えよう 南小の伝統
鳴瀬桜華小学校	40,000 円	(5 年) 東松島の食 大発見! (3 年) 盲導犬を調べよう
宮野森小学校	40,000 円	(6 年) ふるさとの山や海に親しもう (中学年) ふるさと宮野森
矢本第一中学校	32,426 円	(2 年) 職場体験学習
矢本第二中学校	39,537 円	(1 年) 地域の人のお話を聞く会 (2 年) 職場体験学習
助成額合計	311,963 円	

(5) ボランティアセンター事業

①地域福祉・ボランティア活動へのきっかけづくり

■ボランティア講座の開催

地域福祉活動やボランティア活動への住民参加を促進するため、講座及び交流会を開催し、活動の場の拡充を図った。

■ボランティア リフレッシュ交流会

開催日	平成 31 年 1 月 23 日	参加人数	32 人
講師	東松島市レクリエーション協会		
内容	参加者及び参加団体の自己紹介、ニュースポーツ「ラダーゲッター」の体験、レクダンスを楽しもう		

■ボランティア講座 入門編 (全 3 回コース)

講座名	ボランティアってなんだろう? ～みて・きいて・やってみて ボランティア活動を考える～		
開催日・ 参加人数	1 回目：平成 31 年 2 月 2 日	参加人数	8 人
	2 回目：平成 31 年 2 月 17 日	参加人数	16 人
	3 回目：平成 31 年 3 月 10 日	参加人数	14 人

1 回目	ボランティアの現場見学ツアー 新蛇田第一集会所（ふまねっと運動） 講師:NPO 法人ぱんぷきんふれあい会 菅野江里子氏
2 回目	ボランティアの事例紹介と体験学習 講師:NPO 法人東松島まちづくり応援団理事東松島市蔵しっくパークマネージャー 石垣武氏
3 回目	講演及びグループワーク（グループトレーニング） 講師:東北福祉大学ボランティア支援課長 鶴橋徹氏

②ボランティア・市民活動センター機能の充実

■キャップハンディ体験教室の開催

- ・市内の小学校及び地域を対象に、福祉教育の一環としてキャップハンディの出前教室を開催し、車椅子、白杖などの使い方や手話の仕方を習得し、障がい者の気持ちを感じながら介助の仕方を学んだ。

	開催日	場 所	学年	児童数	内 容	福祉教育ポスター
1	5月9日	横沼二自主防災会役員（2人）			車いすの操作について	
2	5月31日	矢本東小学校	4年	76人	福祉の基礎知識と心構え	
3	7月18日	矢本東小学校	3年	85人	講話と福祉ゲーム	
4	11月12日	赤井小学校	4年	30人	白杖	3人
5	11月13日	赤井南小学校	3年	43人	車いす・白杖	2人
6	11月26日	赤井小学校	4年	30人	車いす	4人
7	12月11日	鳴瀬桜華小学校	4年	41人	車いす・白杖・クロスゲーム	4人

■平成30年度ボランティアセンター登録状況

○個人ボランティア登録数 11人（前年度比+4人）

No.	団体の種類	団体数	所属人数	前年度比較	
1	高齢者支援団体	9団体	125人		+3人
2	高齢者支援（芸能団体）	17団体	143人	+2団体	+22人
3	学習支援団体	5団体	34人		+12人
4	子ども・障害者支援団体	6団体	99人	+3団体	+67人
5	スポーツ支援団体	2団体	34人		△4人
6	その他	4団体	39人	+1団体	+14人
合 計		43団体	474人	+6団体	+114人

■ボランティア保険取扱状況

保険の種類	申込件数	人 数	事故件数
ボランティア保険	80件	813人	1件
ボランティア行事保険	80件	5,513人	2件
いきいきふれあいサロン保険	1件	440人	0件

■ボランティア派遣の状況

種 類	回数	概 要
子育て関係	55 回	乳幼児健診時の一時預かり等
演芸支援	25 回	サロン・お茶会・地区敬老会時の演芸披露
個人ボランティア	9 回	老福センター事業「湯楽里」

③生活支援ボランティア活動の事業推進（ひがまつあんしんサポート事業）

■有償助け合いサービス「ひがまつあんしんサポート」事業の創設

高齢者等の日常生活上のちょっとした困りごとに対応するため、支援を必要とする市民（利用会員）とその支援を行う市民（協力会員）による住民主体の福祉サービスを創設した。

会員登録者数(3月末日)

会員種別	登録人数	性別		在住地区別人数							
		男性	女性	矢本東	矢本西	大塩	赤井	大曲	小野	野蒜	宮戸
利用会員	22 人	7	15	6	4	2	4	2	3	1	0
協力会員	25 人	8	17	9	2	1	4	1	6	2	0

活動実績(平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月末日)

サービス内容	活動件数				
	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
③住居等の掃除・整理整頓	1	1		3	5
④電球・電池交換		1			1
⑩ゴミの分別・ゴミ出し	3	3	7	7	20
⑫コメの精米		1			1
合 計	4	6	7	10	27

【上記以外のサービス内容】

- ①食事の仕度 ②衣類等の洗濯 ⑤庭の草取り ⑥布団干し ⑦買い物代行
⑧通院や外出時の付添 ⑨話し相手 ⑪灯油入れ ⑬電化製品の簡単な操作

(6) 老人福祉センター運営事業（市委託業務）

①東松島市老人福祉センターの指定管理

■部屋別利用状況

区 分	利用者 延べ人数	主な利用団体等
集 会 室	4,290 人	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉団体総会、役員会、会議等 ・ボランティア団体会議等 ・老人一般事業各種教室開催 ・各種研修会等 ・機能回復訓練 OB 会(第 2・4 火曜日) ・健康体操、もの忘れ予防教室 ほか
生活相談室	96 人	<ul style="list-style-type: none"> ・生活安定資金、生活福祉資金貸付相談等 ・健康相談 ・福祉団体役員会、ボランティア団体打合せ等 ほか

和室	1,054人	・囲碁将棋のつどい(毎木曜日) ・福祉団体会議等 ・もの忘れ予防教室	・ボランティア団体会議等 ・介護家族の交流会 ほか
浴室	75人	・湯楽里の開催時に一般開放	
ロビー	5人	・福祉団体打合せ	
合計	5,520人		

■機能回復訓練事業

・登録参加者数7人 ・介助ボランティア7人 ・毎月第2、4火曜日開催				
実施月	内容(第2週)	人数	内容(第4週)	人数
平成30年4月	自主訓練	3人	お花見(平筒沼)	2人
5月	作品作り	2人	シャンソンショー	3人
6月	自主訓練	5人	フラワーアレンジメント	5人
7月	自主訓練	5人	料理教室	5人
8月	休み		自主訓練	5人
9月	自主訓練	7人	自主訓練	7人
10月	社会見学	3人	人形劇鑑賞	7人
11月	自主訓練	6人	りんご狩り	7人
12月	クリスマス会	6人	休み	
平成31年1月	自主訓練	6人	休み	
2月	カルタ	6人	作品作り	5人
3月	来年度計画づくり	5人	休み	
参加人数延べ人数				100人

■老人一般活動事業

高齢者の教養を向上させるため、各種教室を開催

D I Y講座	講師	たかのD I Yスタジオ たかのひろみ氏
	内容	キャリーケース製作
	実施日	9月4日
	参加人数	16人
苔玉教室	講師	グリーンサムスタッフ
	内容	苔玉製作
	実施日	8月29日
	参加人数	19人
3 B体操教室	講師	日本3 B体操協会公認指導者 中島弘子氏
	内容	ボール・ベル・ベルターを使用し、音楽に合わせて体操をする。
	実施日	10月22日、29日 11月5日、12日、19日
	参加人数	12人

■高齢者のための健康相談及び健康体操の開催

【開催の状況】健康相談：毎週月曜日、健康体操：毎月第1月曜日					
月	人数	回数	月	人数	回数
平成30年4月	20人	4回	10月	17人	4回
5月	35人	5回	11月	36人	5回
6月	29人	5回	12月	24人	4回
7月	25人	5回	平成31年1月	5人	2回
8月	12人	3回	2月	28人	4回
9月	10人	2回	3月	15人	4回
合 計				256人	47回

②老人福祉センター運営事業（いったりかったりサロン事業・お休み処「湯楽里」）

引きこもりがちな高齢者等が、潤いのある時間を過ごせるよう「気兼ねなく集える場」を企画し、社協の自主事業として展開した。（※介護関連事業収益を活用した地域福祉貢献事業）

■いったりかったりサロンの開催

- ・平成31年3月2日 「音無美紀子の歌声喫茶」として開催（老人福祉センター）
- *4. 被災者支援事業拠点区分（1）被災者サポートセンター運営事業④復興福祉のまちづくり事業（重複）

■お休み処『湯楽里』の開催（月1回）

【開催日】毎月第3水曜日 10:00～16:00							
【内 容】各種映画上映会、昼食提供（カレーライス）、入浴施設の開放等							
開催日		人数	開催日		人数		
平成30年	4月	18日	70人	10月	17日	45人	
	5月	16日	66人	11月	21日	72人	
	6月	20日	48人	12月	19日	60人	
	7月	18日	65人	平成31年	1月	16日	45人
	8月	(休み)		2月	20日	67人	
	9月	19日	56人	3月	2日	140人	
合 計					734人		

※3月は、「いったりかったりサロン」の人数

(7) 高齢者生活支援事業（市委託業務）

①外出支援移送サービスの実施

家庭及び公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者及び身体障害者等を対象に、移送用車両（ストレッチャー車）を利用し、自宅から受診先への交通手段の確保を図った。

■稼動状況

登録人数	年間稼動回数	走行キロ数 (延べ)	備考
4人	49回	286.0 Km	原則として移送先は市内に限る

2. 総合相談事業拠点区分

(1) 生活困窮者自立促進支援事業（市委託業務）

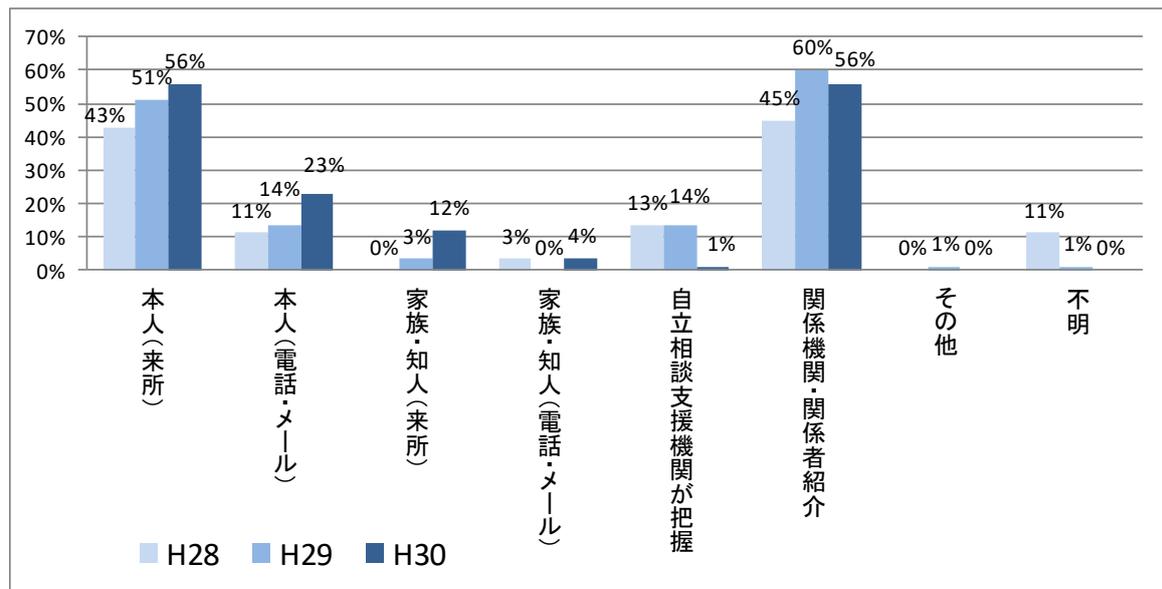
①自立相談支援事業と②家計相談支援事業

■相談支援概況

新規相談受付件数（本人同意なしを含む）		84 件
新規相談申込件数（本人同意ありのみ）		79 件
支援決定・確認件数（再プランを含む）		34 件
プラン期間中の一般就労を目標にしている		6 件
事業等に基づく 法に基 づく	住居確保給付金	0 件
	一時生活支援事業	0 件
	家計相談支援事業	4 件
	就労準備事業	0 件
	認定就労訓練事業	0 件
	自立相談支援事業による就労支援	2 件
その他	生活福祉資金・生活安定資金による貸付	15 件
	生活保護受給者等就労自立促進事業	2 件
評価実施件数（再プランを含む）		2 件
評価 結果	終結	1 件
	再プランして継続	1 件
	中断	0 件
見られた 変化	変化あり	2 件
	変化なし	0 件
評価実施件数中、一般就労を目標		0 件
うち	一般就労開始を達成	0 件

■相談経路 ※複数選択

相談経路	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率
本人（来所）	38	43%	45	51%	47	56%
本人（電話・メール）	10	11%	12	14%	19	23%
家族・知人（来所）	0	0%	3	3%	10	12%
家族・知人（電話・メール）	3	3%	0	0%	3	4%
自立相談支援機関が把握	12	13%	12	14%	1	1%
関係機関・関係者紹介	40	45%	53	60%	47	56%
その他	0	0%	1	1%	0	0%
不明	10	11%	1	1%	0	0%
合計（実人数）	89	100%	88	100%	84	100%



- ・関係機関との連携の進展により、関係機関からつながるケースの比率が高い水準となっている。
- ・市内各所にチラシやカードを設置することにより相談窓口の周知に努めていることから、本人が直接相談に来るケースも比較的多くなっている。
- ・自立相談支援機関によるアウトリーチにより困窮者を早期に発見する取組が課題。

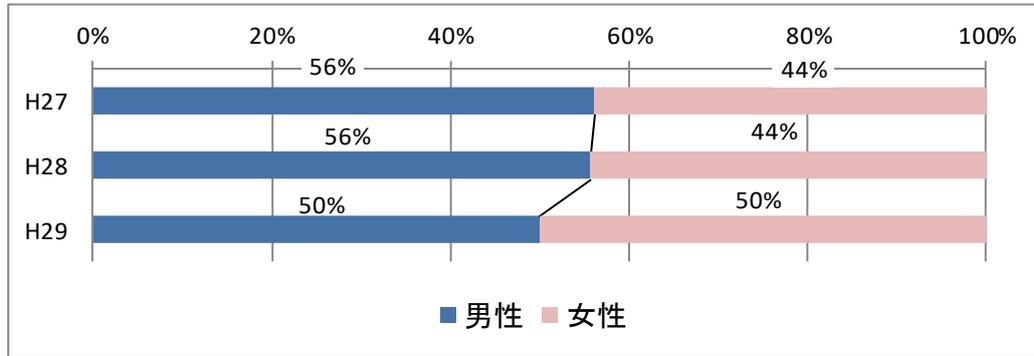
■関係機関・関係者からの紹介の内訳

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率
福祉事務所（生活保護担当部署）	9	23%	7	13%	10	21%
行政の子ども家庭担当部署	5	13%	3	6%	3	6%
行政の高齢担当部署	1	3%	2	4%	1	2%
行政の税担当部署	0	0%	0	0%	1	2%
行政の保険・年金担当部署	0	0%	1	2%	0	0%
その他行政の担当部署	3	8%	7	13%	6	13%
医療機関	0	0%	1	2%	1	2%
地域包括支援センター	8	20%	7	13%	7	15%
居宅介護支援事業所・その他介護事業所	0	0%	4	8%	0	0%
保健所・保健センター・精神保健福祉センター	3	8%	4	8%	6	13%
その他障害者支援機関・施設	4	10%	3	6%	1	2%
学校・教育機関	1	3%	0	0%	2	4%
地域若者サポートステーション	0	0%	0	0%	1	2%
社会福祉協議会（小口、権利擁護以外）	1	3%	0	0%	2	4%
法テラス・弁護士（会）・司法書士（会）	1	3%	4	8%	1	2%
民生委員・児童委員	3	8%	2	4%	1	2%
NPO・ボランティア団体	0	0%	1	2%	0	0%
町内会・自治会、福祉委員、近隣住民	1	3%	1	2%	1	2%
その他	0	0%	6	11%	3	6%
合計	40	100%	53	100%	47	100%

- ・行政及び社協内での連携が進展していることから、相談者の紹介を受ける関係機関としては、生活保護担当部署や保健相談センター、その他行政関係機関、地域包括支援センターの比率が高くなっている。
- ・その他の相談支援機関（居宅介護支援事業所、障害相談支援事業所等）や民生委員・児童委員等との連携強化が課題。

■性別

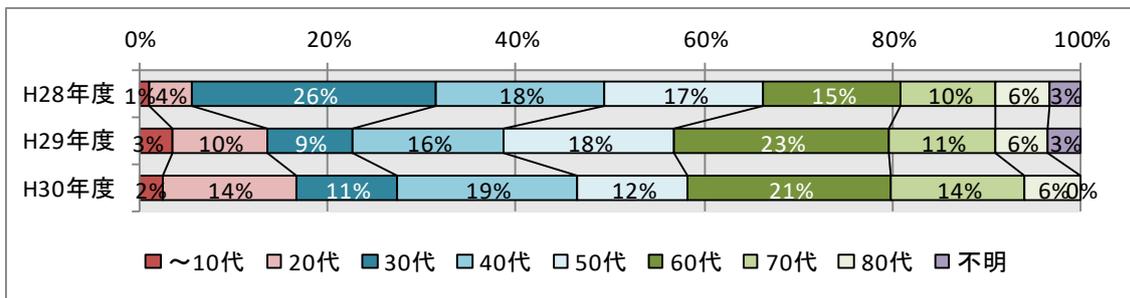
	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
男性	50	56%	49	56%	42	50%
女性	39	44%	39	44%	42	50%
合計	89	100%	88	100%	84	100%



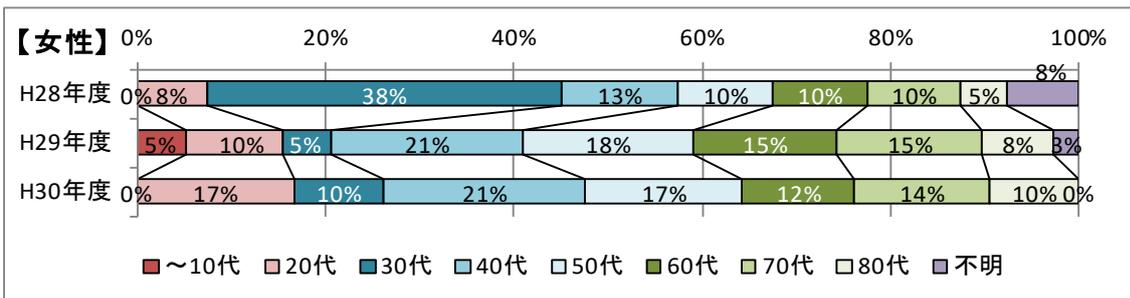
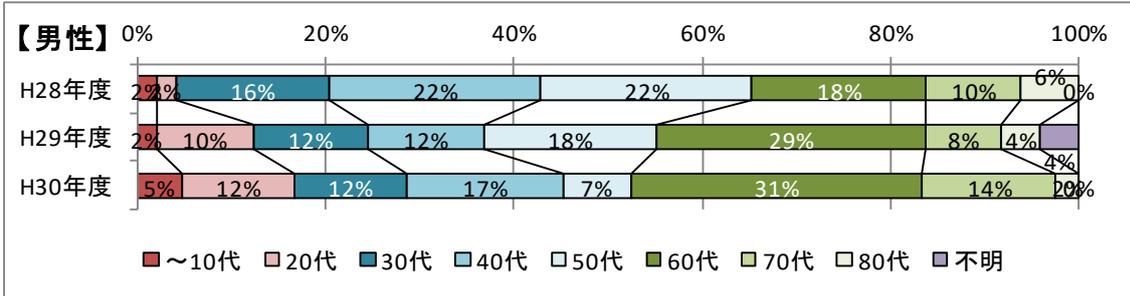
・相談者の男女比については、差は見られなかった。

■年齢別

年齢	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
～10代	1	1%	3	3%	2	2%
20代	4	4%	9	10%	12	14%
30代	23	26%	8	9%	9	11%
40代	16	18%	14	16%	16	19%
50代	15	17%	16	18%	10	12%
60代	13	15%	20	23%	18	21%
70代	9	10%	10	11%	12	14%
80代以上	5	6%	5	6%	5	6%
不明	3	3%	3	3%	0	0%
合計	89	100%	88	100%	84	100%

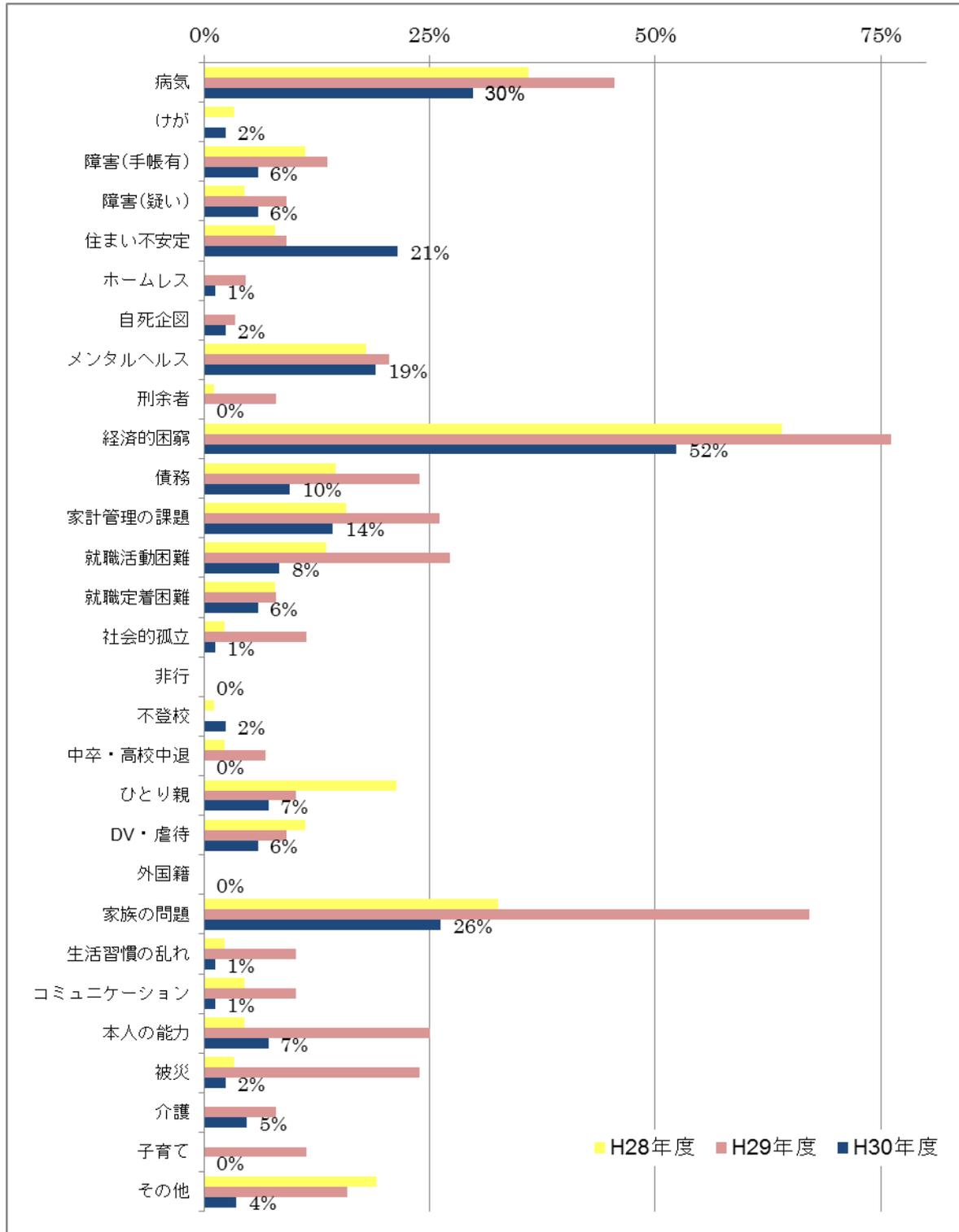


●男女別内訳



- ・男性については、60代以上の相談者が4割を超える状況になっている。
- ・女性については、年代的な偏りは比較的少なく、多様な年代層から相談を受けている。

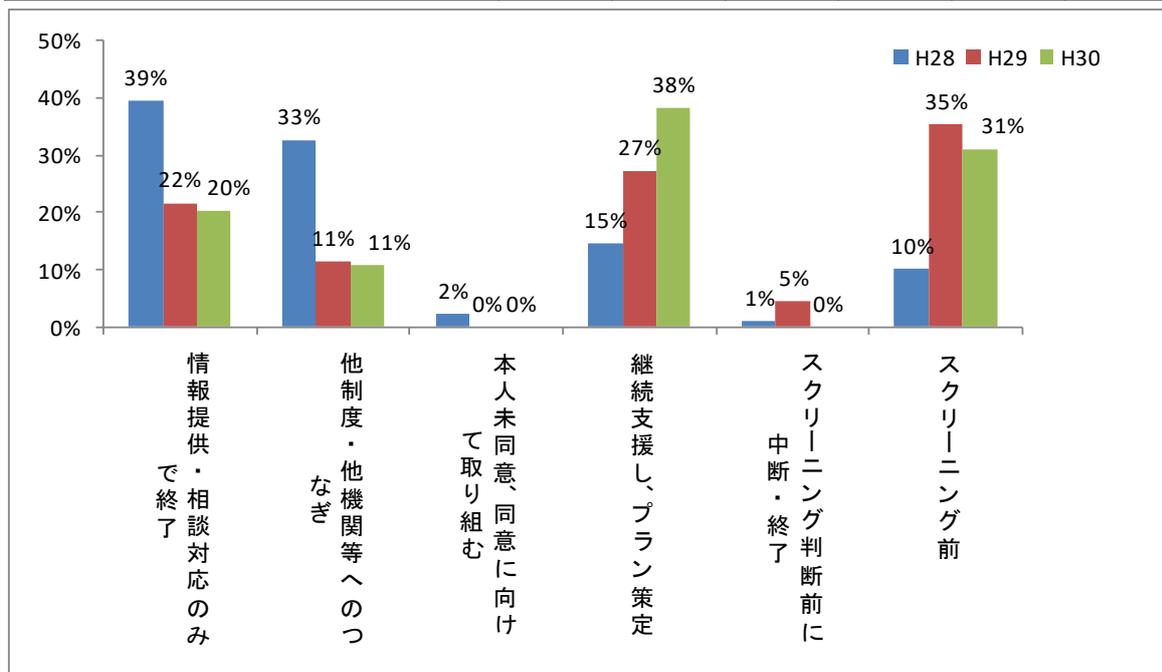
■課題別 ※複数選択



・平成 30 年度は、「住まい不安定」の課題を抱えた相談者の比率が大きく伸びている。

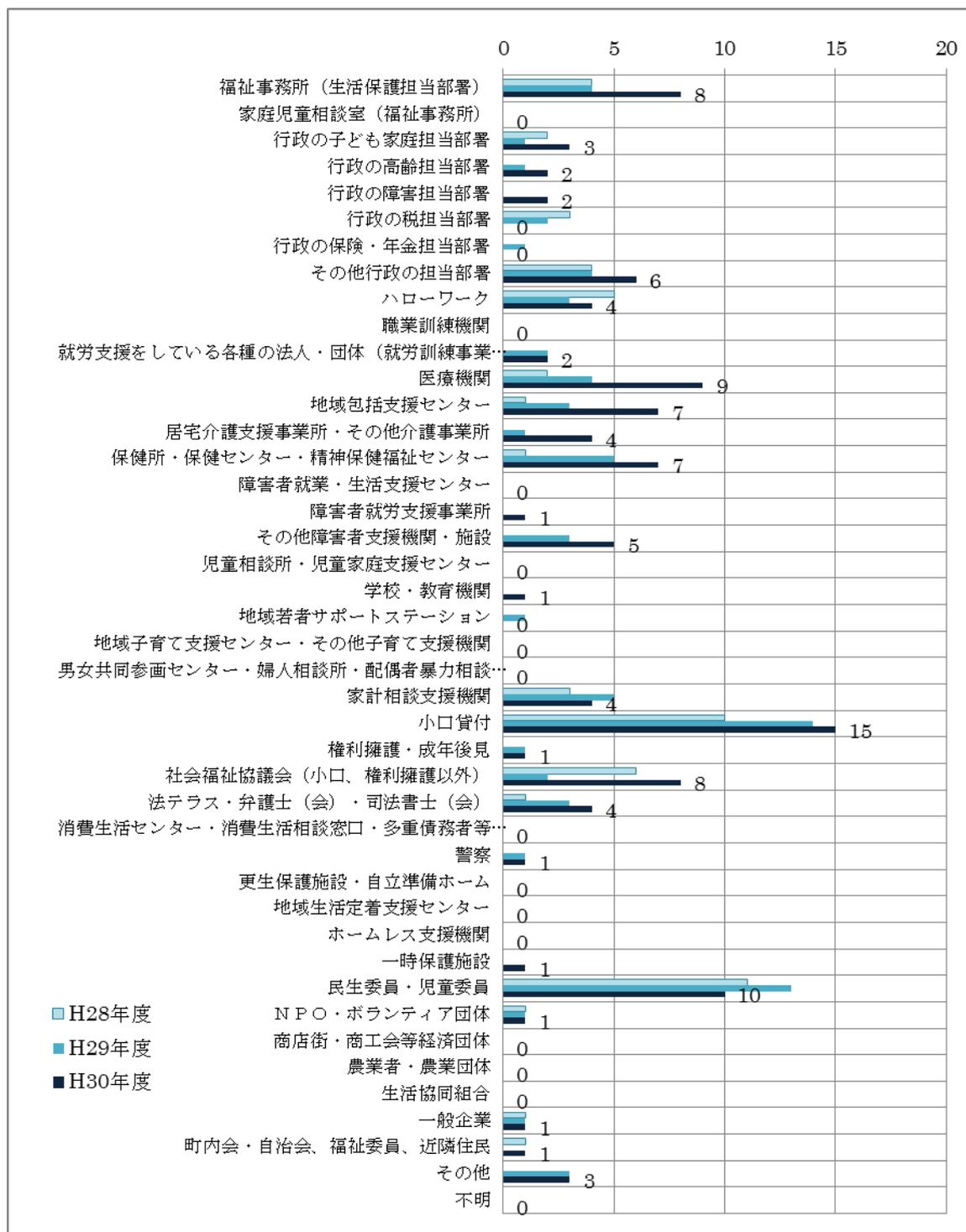
■スクリーニング結果

スクリーニング種別	H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
情報提供・相談対応のみで終了	35	39%	19	22%	17	20%
他制度・他機関等へのつなぎ	29	33%	10	11%	9	11%
本人未同意、同意に向けて取り組む	2	2%	0	0%	0	0%
継続支援し、プラン策定	13	15%	24	27%	32	38%
スクリーニング判断前に中断・終了	1	1%	4	5%	0	0%
スクリーニング前	9	10%	31	35%	26	31%
合計	89	100%	88	100%	84	100%



- ・情報提供・相談対応のみで終了するケースの割合が減り、伴走型の支援に転換しつつある。
- ・他制度・他機関等へのつなぎの場合も相談者への同行やケース会議を開催するなど、多様な行政機関等との連携を深め、支援の充実に努めている。
- ・相談者が抱える多様な課題を解決するため、アセスメントに基づく支援プランを策定して支援をするケースが徐々に増える傾向にある。

■プランに関わる関係機関・関係者（初回プランのみ）



- ・生活安定資金を活用して家計再建を図るケースが多いことから、小口貸付と民生委員が関わるケースが多くなっている。
- ・自立相談支援機関単独ではなく、行政の様々な機関や保健相談センター、地域包括支援センター、医療機関等と連携しながら支援を行っている。
- ・小口貸付以外のケースでの民生委員との関わりや学校関係等、比較的連携が進んでいない機関もあり、今後も連携先の多様化を図ることが課題。

■ 自立支援の主な内容

	支援内容
①就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労自立促進事業の活用 ・自立相談支援機関による就労支援 (求人情報の提供、今後の生活についての相談支援、ハローワークへの同行、履歴書の作成指導、個別求人開拓、面接対策) ・就労訓練機関(石巻市内)との連携による就労体験の実施
②家計相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・家計収支の均衡が取れていない生活困窮者に対して、家計表を活用し、家計の状況を「見える化」し、家計管理の意欲を引き出す取り組み ・税等の滞納者に対する分納計画の作成支援、収納対策課への同行支援 ・弁護士と連携した債務整理の支援
③生活安定資金等の貸付事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・家計診断により、一時的に必要な資金の額や償還の見通しを考慮した有効な貸付を行い、家計の自立を促進 ・償還完了までの伴走型支援 (償還時に面談を行い、生活状況を把握)
④住居確保	<ul style="list-style-type: none"> ・車上生活や家族関係の問題、債務整理等に伴う住居喪失等の問題を抱える相談者に対する住居確保支援 (不動産情報や下宿情報の提供・同行等)
⑤社会的孤立等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等との連携による自殺のおそれがある相談者に対する精神的なケア ・地域包括支援センターや地域の介護事業者等と連携した高齢者及び養護者世帯の見守り ・フードバンクの活用による食糧支援 ・犯罪行為への関与を強要されている疑いがあり、金銭搾取され、自殺リスクのある生活困窮者への支援 (保健師、精神保健福祉士、弁護士、警察、建設課、収納対策課、雇用主等との連携)

■制度理解の促進と関係機関との連携促進のための取り組み等

日付	関係機関	内容
5月21日	ハローワーク等	石巻地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会にて意見交換
11月28日	福祉課生活保護班	生活困窮者自立支援法と生活保護制度の連携について ※厚生労働省通知に基づく
2月13日	やもとケアマネネットワーク	東松島市内（一部石巻市）のケアマネジャーのネットワーク会議にて制度説明・事例紹介と今後の連携について
2月18日	子育て支援課	生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭等福祉対策及び児童福祉施策との連携について ※厚生労働省通知に基づく
2月19日	健康推進課	生活困窮者自立支援制度と自殺対策施策との連携について ※厚生労働省通知に基づく
3月22日	新生銀行	(株)新生銀行・NPO 法人育て上げネット共同事業・金銭教育プログラム「MONEY CONNECTION（マネーコネクション）」の東松島市での実施について
月1回	東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会	高齢者の就業機会の確保について

■従事者養成研修等の受講状況

自立相談支援事業従事者養成研修（厚生労働省）

受講内容	受講者	期間（前期）	期間（後期）
相談支援員	西條貴宣	7月30日～8月1日	11月19日～11月21日
相談支援員	宮田真衣	9月3日～9月5日	10月17日～10月19日
就労支援員	及川貴之	（免除）	12月5日～12月7日

その他（主なもの）

受講内容	受講者	主催	期間・場所
伴走型支援士2級認定講座	及川貴之	(公財)共生地域創造財団	11月30日～12月2日 かほくホール

(2) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託業務）

①生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者、障害者または高齢者に対する生活福祉資金の貸付と相談支援並びに償還に向けた支援を行った。

取扱状況	相談受付件数	償還指導件数	本年度県社協への申請件数 0件
	23件	25件	

(3) 生活安定資金貸付事業

①生活安定資金貸付事業の実施

居住する低所得世帯に対する必要な生活資金の貸付を行い、自立更生と生活の安定を図った。

②一時援護資金貸付事業の実施

生活保護申請中の世帯に対し、小口の資金の貸付と必要な相談支援を行い、保護決定までのつなぎ資金の貸し付けを行った。

	本年度貸付金額	本年度回収金額	本年度末貸付残高
生活安定資金	940,000円 (27件)	927,000円	2,852,000円
一時援護資金	400,000円 (14件)	365,000円	

③生活用品等支援事業（緊急を要する要援護者への物品給付）の実施（自主事業）

食料等の購入が困難な生活困窮者に対し、生活物資の給付と自立に向けた支援に取り組んだ。

給付対象内容	件数	概要
生活困窮者への援助物資の給付	69件	コープフードバンク等より提供された食糧等での物品対応

④火災見舞金支給事業の実施（自主事業）

住宅火災に見舞われた世帯に対し、本会規程による見舞金を支給した。

見舞金	件数	本会支給分	宮城県共同募金会支給分
火事見舞金（全焼）	1件	見舞金 20,000円 見舞品 毛布1枚	見舞金 30,000円

(4) 日常生活自立支援事業（県社協委託業務）

①日常生活自立支援事業（まもりーぶ）の実施

■相談受付状況

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
新規受付数 (社協扱い)	6人	2人	4人	0人	12人
利用者総数	8人	3人	7人	0人	18人

【契約に基づく利用者への具体的な援助や支援】

主な支援内容・・・福祉サービスに関する相談と助言・郵便物等の確認・日常的な金銭の管理・諸費用の支払い・年金や手当の受取・書類等の預かり

利用者からの預託物品 通帳：26 通 印鑑：19 個

(5) 生活復興支援資金貸付事業（県社協委託業務）

①生活復興支援資金貸付事業の実施

■職員配置状況

生活福祉資金貸付相談員 常勤 1 人

※生活福祉資金貸付事業と一体的に実施

■特例緊急小口資金償還状況

- ・貸付総件数：1,698 件
- ・貸付総額：262,880,000 円
- ・償還実績：1,224 件
- ・完済率：72.08%（宮城県全体 56.17%）
- ・平成 30 年度中の完済者：22 人

3. 在宅介護事業拠点区分

(1) 訪問介護事業（介護保険）、(2) 訪問介護（障害福祉）

①訪問介護事業（介護保険サービス・障害福祉サービス）の実施

			延べ利用者数		月平均利用者数		
			人数	構成比	前年度(A)	今年度(B)	差異(B-A)
介護保険	介護 給付	要介護5	24	3.0%	2.1	2.0	△ 0.1
		要介護4	14	1.8%	3.0	1.2	△ 1.8
		要介護3	32	4.0%	2.4	2.7	0.3
		要介護2	61	7.6%	4.9	5.1	0.2
		要介護1	104	13.0%	8.8	8.7	△ 0.1
	小計		235	29.4%	21.2	19.6	△ 1.6
	予防 給付	要支援2	144	18.0%	8.1	12.0	3.9
		要支援1	144	18.0%	12.8	12.0	△ 0.8
		事業対象	24	3.0%	0.3	2.0	1.7
	小計		312	39.0%	21.2	26.0	4.8
計			547	68.5%	42.3	45.6	3.3
障害福祉	身体障害	35	4.4%	3.6	2.9	△ 0.7	
	精神障害	125	15.6%	11.2	10.4	△ 0.8	
	地域生活支援	42	5.3%	3.3	3.5	0.2	
計		202	25.3%	18.1	16.8	△ 1.3	
ほっとサービス			50	6.3%	5.8	4.2	△ 1.7
合計			799	100.0%	66.3	66.6	0.3
サービス提供時間			8,672		757	723	△ 34.0
ヘルパー常勤換算数					7.2	6.0	△ 1.2
ヘルパー 1人当たり	利用者数			9.2	11.1	1.9	
	提供時間			105	121	16.0	

(3) 居宅介護支援事業

①居宅介護支援事業の実施

		延べ利用者数		月平均利用者数		
		人数	構成比	前年度(A)	今年度(B)	差異(B-A)
介護給付	要介護5	64	4.4%	5.5	5.3	△ 0.2
	要介護4	171	11.7%	14.1	14.3	0.2
	要介護3	220	15.1%	17.7	18.3	0.7
	要介護2	290	19.8%	28.3	24.2	△ 4.2
	要介護1	396	27.1%	28.1	33.0	4.9
小計		1,141	78.1%	93.7	95.1	1.4
予防給付	要支援2	221	15.1%	26.9	18.4	△ 8.5
	要支援1	87	6.0%	11.7	7.3	△ 4.4
	事業対象	12	0.8%	0.1	1.0	0.9
小計		320	21.9%	38.7	26.7	△ 12.0
合計		1,461	100.0%	132.3	121.8	△ 10.6
ケアマネ常勤換算数				3.3	4.0	0.7
ケアマネ1人当たり利用者数				34.3	27.1	△ 7.2

※1人当たり利用者数の算定に当たっては、予防給付の利用者数は2分の1でカウントしている。

■その他

福祉用具貸与事業

居宅において生活している障害者又は高齢者の日常生活上の便宜を図るため福祉機器の貸与を実施した。

名 称	貸出件数	対象者
ギャッチベッド	0 件	・ 要介護認定を受けていない者 ・ 要介護 1、予防給付に該当し（車椅子は除く） 必要と認められる者で本人が住民税非課税である者
電動ベッド	0 件	
車椅子	18 件	

※車いすに関しては、上記の貸出しの他、慰霊祭等、行政が行う各種行事への貸出しも行った。

4. 被災者支援事業拠点区分

(1) 被災者サポートセンター運営事業（市委託業務）

① 寄り添い型被災者生活支援の実施

仮設住宅から集団移転・災害公営住宅等へ転居する最終年度を迎え、仮設住宅入居全世帯に対しては個別訪問(相談支援)による孤立感の解消を図った。また、災害公営住宅に入居された世帯には、安心して生活をしてもらえるよう生活課題を聞き取り、問題を解決できる専門職や関係機関へつなぐことを重点的に取り組んだ。

■ プレハブ仮設住宅訪問件数

月	矢本東地区			矢本西地区			鳴瀬地区			訪問 合計	面会 合計	不在 合計
	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数			
4	0	0	0	0	3	3	37	15	22	40	15	25
5	0	0	0	0	0	0	23	11	12	23	11	12
6	0	0	0	0	0	0	17	11	6	17	11	6
7	0	0	0	0	0	0	12	7	5	12	7	5
8	0	0	0	0	0	0	13	10	3	13	10	3
9	0	0	0	0	0	0	16	11	5	16	11	5
10	0	0	0	0	0	0	17	12	5	17	12	5
11	0	0	0	0	0	0	8	6	2	8	6	2
12	0	0	0	0	0	0	12	9	3	12	9	3
1	0	0	0	0	0	0	9	7	2	9	7	2
2	0	0	0	0	0	0	9	6	3	9	6	3
3	0	0	0	0	0	0	6	3	3	6	3	3
合計	0	0	0	0	0	0	179	108	71	182	108	74

■ みなし仮設住宅訪問件数

月	矢本東地区			矢本西地区			鳴瀬地区			訪問 合計	面会 合計	不在 合計
	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数			
4	3	1	2	2	2	0	2	0	2	7	3	4
5	4	1	3	1	1	0	2	1	1	7	3	4
6	2	1	1		1	0	0	0	0	3	2	1
7	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
8	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
9	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
10	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
11	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
12	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	1	1
1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
合計	20	14	6	10	9	1	4	1	3	34	24	10

■災害公営住宅訪問件数

月	矢本東地区			矢本西地区			鳴瀬地区			訪問 合計	面会 合計	不在 合計
	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数			
4	897	466	431	393	191	202	571	322	249	1,861	979	882
5	932	465	467	452	210	242	586	350	236	1,970	1,025	945
6	837	452	385	429	222	207	507	284	223	1,773	958	815
7	744	408	336	417	213	204	456	290	166	1,617	911	706
8	737	462	275	354	183	171	385	228	157	1,476	873	603
9	624	353	271	250	114	136	417	233	184	1,291	700	591
10	723	422	301	401	205	196	487	302	185	1,611	929	682
11	677	383	294	391	184	207	352	208	144	1,420	775	645
12	764	430	334	407	203	204	378	208	170	1,549	841	708
1	710	393	317	344	182	162	465	250	215	1,519	825	694
2	606	344	262	355	183	172	398	232	166	1,359	759	600
3	633	365	268	347	179	168	369	261	135	1,376	805	571
合計	8,884	4,943	3,941	4,540	2,269	2,271	5,371	3,168	2,230	18,822	10,380	8,442

■要望・相談件数

月	サポートセンター				地域 包括	くらし 安心	弁護士 相談	合計
	健康 生活支援	住環境	その他	小計				
4	8	3	0	11	3	7	1	22
5	14	0	0	14	4	8	0	26
6	6	0	0	6	3	11	0	20
7	8	0	0	8	3	7	1	19
8	5	0	0	5	4	9	0	18
9	4	0	0	4	4	7	0	15
10	4	0	0	4	3	5	0	12
11	8	0	0	8	1	6	0	15
12	6	0	0	6	2	6	0	14
1	6	0	0	6	2	6	0	14
2	4	0	0	4	3	3	0	10
3	5	0	0	5	5	7	1	18
合計	78	3	0	81	37	82	3	203

■関係機関に繋いだ件数

繋ぎ先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
健康推進課	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
防災交通課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
建築住宅課	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
包括支援センター	2	0	0	5	0	1	0	2	1	1	4	2	18
くらし安心SC	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	2	2	0	6	0	1	0	3	2	2	4	3	25

■関係機関との連絡調整会議

会議等名	開催回数	検討ケース数	従事者数
公営住宅サポート担当者会議	7	104	81
健康推進課との情報交換	5	179	42
あおい地区会見守り部会	3	243	46
ケース検討	9	9	74
合計	23	535	234

②地域交流サロンの運営支援事業

居住地の転居等により、住民相互のつながりが希薄化することが見込まれる地域において、交流の場づくりを積極的に支援し、孤立感の解消や軽減を図った。

開催時期	開催数	参加者数	開催時期	開催数	参加者数
平成30年4月	62回	323人	10月	85回	1,186人
5月	62回	1,004人	11月	81回	1,047人
6月	91回	934人	12月	71回	611人
7月	121回	857人	平成31年1月	79回	733人
8月	132回	529人	2月	91回	731人
9月	88回	555人	3月	45回	541人
合計				1,008回	9,051人

【具体的内容】

災害公営住宅集会所等で行う住民活動を後押しするものとして本会が主催するお茶会・創作活動等のイベント、他団体の支援企画の調整を行った。

③こころと体のケア事業

東松島市の被災者を対象とした家庭訪問を通し、看護師による健康状態の把握、健康相談などの健康相談支援を行った。

ア 業務委託先：一般社団法人日本て・あて、TE・ARTE、推進協会

■訪問世帯の状況（矢本東・矢本西地区）

訪問世帯数	うち面談世帯数(率)	業務従事者延人数
873世帯	459件 (52.6%)	36人

■訪問世帯集計表

	訪問時期	訪問世帯数	訪問状況		従事者数
			面談	不在	
矢本東地区	平成30年5月	58	27	31	2
	6月	105	64	41	3
	7月	50	32	18	2
	8月	52	33	19	2
	9月	76	36	40	2
	10月	72	38	34	2
	11月	42	18	24	2
	12月	52	33	19	2
	平成31年1月	89	46	43	2
	2月	86	42	44	2
	合計	682世帯	369件	313件	21人

	訪問時期	訪問世帯数	訪問状況		従事者数
			面談	不在	
矢本西地区	平成 30 年 5 月	28	12	16	2
	6 月	36	18	18	3
	7 月	40	18	22	2
	8 月	17	7	10	2
	9 月	0	0	0	2
	10 月	0	0	0	2
	11 月	31	15	16	2
	12 月	23	12	11	2
	平成 31 年 1 月	16	8	8	2
	2 月	0	0	0	0
	合計	191 世帯	90 件	101 件	15 人

イ 業務委託先：医療社団法人 KNI

■訪問世帯の状況（鳴瀬地区）

訪問世帯数	うち面談世帯数(率)	業務従事者延人数
468 世帯	243 件(51.9%)	18 人

■訪問世帯集計表

訪問時期	訪問世帯数	訪問状況		従事者数
		面談	不在	
平成 30 年 5 月	75	47	28	2
6 月	67	38	29	2
7 月	46	26	20	2
8 月	45	25	20	2
9 月	46	22	24	2
10 月	65	26	39	2
11 月	55	22	33	2
12 月	39	21	18	2
平成 31 年 1 月	14	6	8	1
2 月	16	10	6	1
合計	468 世帯	243 件	225 件	18 人

④復興福祉のまちづくり事業

移転先での住民同士の交流機会の創出と被災者の孤立感の解消や軽減を図るため、各自治協議会や市民センター等との協働により、音楽イベントを開催し、被災住民の交流の場づくりと孤立感の解消、軽減に取り組んだ。

■音無美紀子の歌声喫茶

回数	開催日	開催場所	参加者数
1	平成 31 年 3 月 1 日	野蒜市民センター	130 人
2	3 月 1 日	南区西地区センター	75 人
3	3 月 2 日	東松島市老人福祉センター	130 人
合計			335 人

■佐藤由美ピアノコンサート

回数	開催日	開催場所	参加者数
1	平成 30 年 8 月 30 日	大曲市民センター	35 人
2	8 月 30 日	高齢者総合社会福祉施設たんぽぽ	26 人
3	8 月 31 日	あおい西集会所	35 人
合計			96 人

⑤地域交流促進事業

フラワーアレンジメント教室を開催し、住民交流の促進と孤立感の解消に努めた。

(講師：フラワー装飾一級技能士 金子美枝氏)

回数	開催日	開催場所	参加者数
1	平成 30 年 6 月 23 日	小野市民センター	27 人
2	6 月 23 日	矢本東市民センター	32 人
3	6 月 24 日	野蒜市民センター	31 人
4	11 月 17 日	小野市民センター	22 人
5	11 月 17 日	矢本東市民センター	37 人
6	11 月 18 日	野蒜市民センター	30 人
7	平成 31 年 3 月 16 日	野蒜市民センター	21 人
8	3 月 16 日	小野市民センター	24 人
9	3 月 17 日	老人福祉センター	44 人
合計			268 人

⑥いきいき百歳体操とサロン活動の推進

「いきいき百歳体操」の普及と新たに口腔ケアを目的に「かみかみ百歳体操」を取り入れ、体操終了後のお茶会等とあわせ小地域福祉活動の拠点づくりに努めた。

■百歳体操実施団体（平成 30 年度新規 18 団体、○印「かみかみ体操」実施団体）

No	地区名	サークル名	かみ かみ	開催 曜日	開催場所
1	下町	下町べっぴん百歳体操	○	火・金	下町地区センター
2	川下	川下地区百歳体操	○	木	川下地区センター
3	南新町	にこにこサロン	○	木	南区新町地区センター
4	小野下	新道町内会自治会		火	小野地区センター
5	あおい2	あおい元気サークル	○	火	あおい二丁目地区センター
6	下小松	下小松地区健康体操		木	下小松地区センター
7	南三区	なごみ会	○	木	南区東地区センター
8	浅井	浅井百歳体操会		火	浅井地区センター
9	大溜	あいサロンぽっぽ	○	水	社協中央サポートセンター
10	小野上	遊楽楽会	○	木	小野地区センター
11	上納	ヘルンカフェあがらいん茶屋		金	上納地区センター
12	里浜	里浜げんきクラブ	○	月	里浜地区センター
13	柳区	なないろの会	○	木	てあーて

14	平岡	はつらつシニア	○	火	平岡地区センター
15	往還下	しゃんしゃんとクラブ	○	火	小野駅前集会所
16	亀岡	チーム楽・楽・楽	○	木	亀岡地区センター
17	小松南	爺・婆まけん隊		月	小松南地区センター
18	貝田	よつばの会	○	火	大曲地区センター
19	作田浦	いきいき百歳体操の会	○	月	矢本東市民センター
20	南五	105ピンピン体操の会	○	木	南区西地区センター
21	中下	いきいきちよっこら会	○	金	中下地区センター
22	赤井駅前	川前サルビア会		金	南区東地区センター
23	三角公園	いきいき三燦会	○	水	上町西地区センター
24	柳西	柳西区はまなす会	○	月	南区東地区センター
25	室浜	チーム室浜		木	室浜地区センター
26	関の内	いきいき長寿会	○	金	関の内地区センター
27	二反走	にっこり百歳体操	○	金	二反走集会所
28	南区	南区和幸会		火	南区西地区センター
29	野蒜ヶ丘3	スマイル元気会		水	野蒜ヶ丘西部集会所
30	前里	前里百歳体操		月	前里地区センター
31	東名	東名あざみの会	○	木	東名地区センター
32	大浜台	ほっこり常楽会		金	大浜地区センター
33	大塚	かたくり会	○	火	大塚地区センター
34	鹿妻	鹿妻百歳体操	○	金	鹿妻地区センター
35	小松台	なんだ坂こんな坂サークル	○	木	小松台地区センター
36	野蒜ヶ丘2	いきいき会	○	月	野蒜ヶ丘中央集会所
37	四反走	悠悠クラブ	○	火	四反走地区センター
38	西福田	西福田地区こまち	○	金	西福田下地区センター
39	あおい3	なごみ百歳体操	○	金	あおい三丁目地区センター
40	上町東	カトレア会	○	金	上町東地区センター
41	裏沢	いきいきほっとサロン	○	水	裏沢地区センター
42	中区	さくらんぼ会		金	中区地区センター
43	塩入	あったかサロン・シオイリ		水	塩入地区センター
44	野蒜ヶ丘1	シャンシャン会	○	月	野蒜市民センター
45	上河戸若葉	上若百の会	○	月	上河戸地区センター
46	上河戸一	ひよこクラブ	○	火	老人福祉センター
47	大塩中	大塩スマイル	○	火	大塩市民センター
48	下町一	下町一ふあふあ会	○	木	南浦地区センター
49	大島	大島地区健康体操		火	大島地区センター
50	南新町②	いきいきクラブ	○	金	南区新町地区センター
51	谷地	お茶サロン谷地	○	水	谷地地区センター
52	月浜	ピンコロ体操	○	火	月浜地区センター
53	柳北	生き生きライフクラブ		水	柳北区地区センター
54	横沼	横沼櫻木の会	○	月	横沼地区センター
55	下区	すみれ会	○	金	下区地区センター
56	表	表百歳体操	○	月	表地区センター

57	東大溜	なのはなクラブ	○	火	大溜地区センター
58	手招	手招ひまわり会		火	手招地区センター

■いきいき百歳体操交流大会の実施

回数	開催時期	会場	内容
1	平成30年 10月18日	東松島市民体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士による体力測定の効果報告 ・言語聴覚士より「かみかみ体操」の健康講話 【参加者数 延べ500人】
2	10月22日	小野市民センター	
3	10月24日	赤井市民センター	

■地域サロン推進支援

サロンスタッフの派遣（技術支援） 54団体へ284回

⑦高校生ボランティア創出事業

ボランティア促進・啓発活動の一環として、災害公営住宅等の移転地での実践活動と他県の高校生ボランティアとのワークショップ等の開催を通じ、次代を担う高校生のボランティア意識の啓発と育成に努めた。

回数	時期	内容	場所	参加学生	参加住民
1	平成30年 4月22日	あおい地区春まつりボランティア活動	あおい地区	16人	500人
2	5月10日	ボランティアについての説明会	石巻西高校	20人	
3	6月20日	高校生活動企画会議	石巻西高校	13人	
4	7月15日	とっておきの音楽祭 in 東まつしまボランティア活動（栃木県日光市の高校生と協働）	市内	25人	2,000人
5	7月16日	あおい地区にて高校生カフェ開催（栃木県日光市の高校生と協働）	あおい西集会所	25人	50人
6	8月7日	宮城&三重高校生防災ワークショップへの参加	あおい西集会所	40人	20人
7	9月12日	9月高校生活動企画会議	石巻西高校	12人	
8	9月19日	ありあけだんらん食堂へボランティア参加	赤井有明集会所	1人	80人
9	9月22日	栃木県日光市にて地域活動に参加・研修（栃木県日光市の高校生と協働）	栃木県日光市	21人	2人
10	9月23日	栃木県日光市にて情報交換会・フィールドワークの実施（栃木県日光市の高校生と協働）	栃木県日光市	25人	
11	10月14日	のびる秋まつりへボランティア参加	野蒜市民センター	2人	1,000人

12	11月29日	12月高校生活動企画会議	石巻西高校	15人	
13	12月15日	あおい地区イルミネーション点灯イベント手伝い	あおい地区二丁目集会所	5人	100人
14	平成31年1月28日	平成30年度総括・次年度活動についての会議	石巻西高校	16人	
※活動・交流会 9回開催／企画会議 5回実施				合計	236人 3,752人

⑧住民支え合いマップづくりに向けた調査・研修

自治会・旧行政区の住民を対象に、一人暮らし高齢者や生活課題を抱えた世帯を「可視化・共有」するマップづくり研修会を開催し、地域福祉活動の推進・啓発に努めた。

講師：岩手県洋野町社協事務局長 青澤学氏

対象者：自治会長、保健推進員、自主防災組織、民生委員・児童委員

■開催状況

回数	開催時期	開催場所	参加者数
1	平成30年9月6日	小野市民センター	18人
2	9月7日	赤井市民センター	24人
3	12月13日	野蒜市民センター	22人
4	12月14日	大曲市民センター	53人
合計			117人

⑨被災者法律相談強化事業

被災者が抱える生活上の法的課題に対し、解決に向けた助言を与えることができるよう、顧問弁護士を配置し、多様で複雑な生活課題（多重債務や生活困窮、権利擁護、その他家族関係等）に対するサポートセンターの相談支援機能の強化を図った。

■顧問弁護士委託：齋藤智弁護士事務所 齋藤智氏

- ・個別支援に関するアドバイス（随時）：複合的な生活課題を抱える世帯への支援、弁護士への個別相談件数 5件（4人）
- ・職員研修会の講師：平成31年1月15日 「個人情報取り扱いについて」

⑩復興支援ボランティア団体情報共有化事業

市内のボランティア団体や市内外の復興支援関係団体の事務局を担い、それぞれの活動情報の共有化を図った。（登録団体22団体）

■会議の開催（参加団体数）

平成30年5月16日（11団体）、8月22日（11団体）、11月21日（11団体）、平成31年2月20日（9団体）

⑪復興支援ボランティアの受け入れ調整と派遣

被災地域や住民交流が少ない災害公営住宅等での交流支援ボランティアのコーディネートを実施した。

■受入調整総数（県内外の団体から支援）

時 期		受入件数	活動人数 (ボランティア数)	参加住民人数
平成 30 年	4 月	5 件	182 人	560 人
	5 月	5 件	32 人	128 人
	6 月	4 件	27 人	59 人
	7 月	3 件	9 人	42 人
	8 月	3 件	56 人	63 人
	9 月	2 件	6 人	38 人
	10 月	2 件	6 人	40 人
	11 月	4 件	10 人	185 人
	12 月	5 件	30 人	240 人
平成 31 年	1 月	2 件	6 人	47 人
	2 月	3 件	37 人	103 人
	3 月	2 件	6 人	46 人
	合 計	40 件	407 人	1,551 人

■活動内容

ア. 自治体の依頼により研修として受け入れしたもの

団体名：兵庫県新任職員被災地ボランティア（18人）

受入日	参加住民数	内 容
6月28日	10人	災害公営住宅内清掃（6件）、意見交換会

イ. 被災地及び集団移転地等での料理教室を開催

団体名：公益財団法人 味の素ファンデーション

回数	時 期	開催数	参加人数	回数	開催月	開催数	参加人数
1	平成 30 年 4 月	4会場	60 人	7	10 月	2 会場	40 人
2	5 月	4会場	68 人	8	11 月	2 会場	36 人
3	6 月	3会場	49 人	9	12 月	2 会場	42 人
4	7 月	3会場	42 人	10	平成 31 年 1 月	2 会場	47 人
5	8 月	2会場	33 人	11	2 月	1 会場	23 人
6	9 月	2会場	38 人	12	3 月	2 会場	46 人
年合計						29	524 人

ウ. 津波浸水地域や災害公営住宅等での交流会及びイベントの開催

団体名：新生銀行グループ（有志8人）

時 期	内 容	場 所	参加人数
平成 30 年 12 月 8 日	サロンを通じた地域住民との 交流会	前里地区センター	34 人
		亀岡地区センター	24 人
12 月 9 日	クリスマスコンサート	バリューザホテル矢本	140 人
合 計			198 人

エ. その他の交流支援

時 期	支援団体名	内容・場所	活動人数等
平成 30 年 4 月 22 日	JR 東日本労組高崎 地方本部ほか	あおい地区夏祭り支援(あ おい西地区集会所)	170 人(500 人参加)
5 月 28 日	浄土真宗本願寺 派・東北教区ボランテ ィアセンター ほか	長野信州そば提供・交流会 (野蒜ヶ丘中央集会所)	20 人 (60 人参加)
8 月 7 日	三重県内学生 ボランティア	地区住民との交流会(あおい 地区西集会所)	50 人 (30 人参加)
11 月 21 ～22 日	埼玉県おひさま文 庫	人形劇(くろまつ放課後児童 クラブ)	4 人 (149 人参加)
平成 31 年 2 月 4 日	浄土真宗本願寺 派・東北教区ボランテ ィアセンター ほか	長野信州そば提供・交流会 (グループホーム「日和」)	9 人 (45 人参加)
2 月 18 日	萬寶院・時津風部屋 関係者	地区住民との交流会・餅つき (二反走集会所)	25 人 (35 人参加)
合計 ボランティア数 278 人、参加住民 819 人)			

⑫出前総合相談「福祉なんでも相談所」の開設

包括的な支援体制の構築に向け、身近な圏域での相談体制(まちなか相談所)を構築するため、イベント会場で試験的に開催した。

開設期日等	相談件数等	開催イベント
平成 31 年 2 月 23 日 10:00～14:00 (蔵しっくパーク)	・高齢者関係 2 件 ・障がい関係 1 件 ・若者支援関係 1 件	とっておきの音楽祭 in 東まつしま実 行委員会主催「音を楽しむカフェ」
3 月 15 日 10:00～12:00 (野蒜市民センター)	・子育て関係 1 件	野蒜まちづくり協議会主催「ママサロ ン」
3 月 23 日 10:00～14:00 (蔵しっくパーク)	なし	とっておきの音楽祭 in 東まつしま実 行委員会主催「音を楽しむカフェ」

【相談対応職員等】

- 社協：CSW、地域包括支援センター、くらし安心サポートセンター職員
- 行政機関：健康推進課所属保健師
- その他：地域の保育士OB

⑬ものわすれ予防事業

集団移転先や災害公営住宅などでも増加傾向にある「もの忘れ」を気にしている方を対象に認知症をはじめ心身の健康について学べる事業を実施した。

内 容	頭と体の体操などのアクティビティ、認知症や心身の健康に関する講話等			
開催時間	10:00～12:00			
開催実績	開催場所	開催回数		参加延べ人数
	野蒜市民センター	4月～9月（毎月2回）	12回	171人
	矢本東市民センター	10月～3月（毎月2回）	12回	148人
		合 計	24回	319人

5. 地域包括支援センター事業拠点区分

平成30年度からの地域包括支援センターの東西2カ所化に伴い、本会は、東部地区（赤井、大曲、矢本東）を受託することとなった。高齢者の総合相談窓口として、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、虐待対応等の権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、認知症総合支援事業、一般介護予防事業、指定介護予防支援事業等に取り組んだ。特に、一般介護予防事業においては、地域のお茶会やサロン等に出向いての講話や相談会を通じた介護予防の普及・啓発や「いきいき百歳体操」への技術的支援に取り組んだ。

全国的に地域包括支援センターの業務負担の大きさが課題となっている中、本会においても、予算的な制約（3カ年契約額60,000,000円/単年度20,000,000円）の中で、総合相談支援や虐待対応等の困難ケースの対応を行いつつ、要支援者等のケアマネジメントや各種介護予防事業等への取り組みもしなければならぬため、業務負担が過大となる傾向が見られ今後の運営に課題を残した。

(1) 地域包括支援センター事業（市委託業務）

■職員配置数・体制

職 種	配置数・勤務体制
保健師	常勤1名
社会福祉士	常勤2名
主任介護支援専門員	常勤1名

【1】第1号介護予防支援事業

①第1号介護予防支援

介護予防ケアマネジメント業務（新しい介護予防・日常生活支援総合事業）

	新規	実人数	延べ件数	再)委託件数
事業対象者	5	161	60	37
要支援1	21	832	429	430
要支援2	17	414	305	205
合計	43	1407	794	672

※実人数は、毎月の実績報告の累計

【2】包括的支援業務

①総合相談支援業務

■相談件数		新規	継続	実人数	相談延べ件数
相談方法	訪問	19	27	42	46
	来所	152	49	177	201
	電話	359	206	478	565
	その他	50	8	58	58
合計		580	290	755	870
再掲	夜間・休日相談件数	13	6	18	19

※実人数は、毎月の実績報告の累計

■相談経路

	新規	延べ件数
本人	68	100
家族	192	276
親戚	16	35
介護支援専門員	24	39
介護サービス事業所	14	22
障害者相談支援事業所	5	9
市役所	64	91
医療機関	44	82
民生委員	53	72
自治会関係者	4	5
近隣者	13	18
その他	83	121
合計	580	870

■相談内訳（重複あり）

	新規	延べ件数
介護相談(介護方法等)	3	4
介護保険関連	78	118
介護保険・予防サービス	170	224
地域支援サービス	11	13
福祉サービス	7	9
保健・健康相談	56	66
医療に関すること	10	18
※認知症に関すること	49	73
生活に関すること	78	128
施設入所に関すること	13	35
虐待	5	12
権利擁護	16	45
その他	100	150
合計	596	895

※再掲) 若年性認知症に関する相談	新規	継続	実人数	相談延べ件数
	2	0	2	2

②権利擁護業務

ア 権利擁護関係相談

■相談概要

		新規件数	継続	実人数	相談延べ件数
内訳	高齢者虐待	15	50	83	185
	成年後見制度	2	14	15	125
	消費者被害	1	4	5	3
	困難事例	13	49	66	334
	その他	9	26	32	301
合計		40	143	201	948

イ ケース会議、研修会等の開催 28回

ウ ケース会議以外の研修会・会議等の開催・参加状況

時期	内容等
平成30年 6月28日	(事業名) 宮城県サポートセンター主催研修会 (内容) 自立型ケアマネジメントのすすめ (開催場所) 宮城県庁講堂
11月7日	(内容) 平成30年度福祉関係者・市町村担当者のための成年 後見制度活用講座 (開催場所) 宮城県自治労会館3階
11月21日	(事業名) 権利擁護の啓発 (内容) 権利擁護とは～消費者被害の情報提供、クーリング・ オフの手続き包括の役割～ (対象者) あおい地区住民、東松島市ひとまち (場所) あおい集会所
平成31年 3月12日	(内容) おいおいの会 (包括支援センターの権利擁護業務についての啓発) (開催場所) 東松島市コミュニティセンター (参加人数) 51名
3月15日	(内容) 高齢者・障がい者権利擁護セミナー (開催場所) 東京エレクトロンホール宮城

③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ア 日常的相談支援

	実数	延べ件数
ケアマネ相談件数	6	7
サービス事業者からの相談件数	1	1

イ 研修会等の開催

実施回数	14
参加人数	130

■主な実施事項

日時	内容等
平成 30 年 4 月 13 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (情報交換会) (目的) 地域の介護支援専門員同士のネットワークが図れて、情報交換ができる。 (内容) 東部・西部包括の紹介、30 年度の事業計画について、情報交換会 (4 つのテーマをグループワーク) (参加人数) 31 人
5 月 17 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (主任ケアマネ勉強会) (目的) ケアマネージャーの助言、指導を行う主任ケアマネージャーのスキルアップを目指す。 (内容) 困難事例の事例検討 (テーマ: 認知症について勉強する) (開催場所) 東松島市社会福祉協議会 センターハウス (参加人数) 12 人
7 月 12 日	(事業名) 予防ケアプラン作成指導 (目的) 事例を通して、アセスメントの考え方や検討方法、介護予防ケアプランの考え方について理解し、自立支援のケアプラン作成ができる。 (内容) 予防ケアプラン作成指導 (実施場所) 四季の里 居宅介護支援事業所 (参加人数) 2 人
7 月 19 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (事例検討会) (目的) 事例を通して、アセスメントの考え方や検討方法について理解し、自立支援のケアプラン作成ができる。 (内容) 事例検討会 (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 18 人
9 月 20 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (主任ケアマネ勉強会) (目的) ケアマネージャーの助言、指導を行う主任ケアマネージャーのスキルアップを目指す。 (内容) 困難事例の検討 (テーマ: 意味性認知症について学ぶ) (実施場所) 東松島市社会福祉協議会 センターハウス (参加人数) 15 人
11 月 15 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (事例検討会) (目的) 事例を通して、アセスメントの考え方や検討方法について理解し、自立支援のケアプラン作成ができる。 (内容) 事例検討会 (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 19 人
12 月 25 日	(事業名) アルコール問題のある利用者の事例検討 (目的) 事例を通して、アルコールの見方のポイント、ケアマネの役割を理解する。 (内容) 事例検討 (実施場所) 赤井の里 居宅介護支援事業所 (参加人数) 5 人

平成 31 年 1 月 17 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (主任ケアマネ勉強会) (目的) ケアマネージャーの助言、指導を行う主任ケアマネージャーのスキルアップを目指す。 (内容) 困難事例の検討 (問題点のピックアップと原因分析、CMの役割と助言について) (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 13 人
3 月 20 日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (事例検討会) (目的) 事例を通して、アセスメントの考え方や検討方法について理解し、自立支援のケアプラン作成ができる。 (内容) 事例検討会 (開催場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 17 人

ウ 地域におけるネットワークの構築等の実施

会議等参加回数	20	会議等実施回数	2	参加人数	113
---------	----	---------	---	------	-----

■主な実施事項

時 期	内 容 等
平成 30 年 5 月 23 日	(内 容) 権利擁護に関する啓発活動 (開催場所) 大溜地区センター (大溜ぽっぽクラブ) (参加人数) 13 人
平成 31 年 3 月 5 日	(内 容) 地域包括支援センター業務の啓発活動 (開催場所) 小野市民センター (老人クラブ連合会) (参加者) 100 人

■参画・研修等の受講

時 期	内 容 等
平成 30 年 5 月 8 日	(事業名) やもとケアマネネットワーク研修会 (内 容) 特定事業所加算に関する計画書の様式 医療と介護の連携ツールの作成経過 東松島市第 7 期介護保険事業計画 (開催場所) 東松島市老人福祉センター集会室
5 月 24 日	(事業名) 宮城県地域包括支援センター職員等基礎研修会 (目的) 地域包括支援センターの役割、業務内容、他機関との連携・調整について理解し、必要な視点や知識を習得する。 (内 容) 行政説明：成年後見制度利用促進法及び基本計画 講義：地域包括支援センターに求められる権利擁護の概要～高齢者虐待を中心に～ (開催場所) 宮城県行政庁舎 2 階講堂
5 月 26 日	(事業名) ケアマネジメントセミナー (内 容) 当事者主体の自立支援 (開催場所) ハーネル仙台 3 階蔵王
7 月 11 日	(内 容) やもとケアマネネットワーク研修会 (開催場所) 老人福祉センター集会室

7月19日	(内 容) 上河戸一区サルビア会 地域見守り事業打ち合わせ (実施場所) 矢本西市民センター
9月12日	(内 容) やもとケアマネネットワーク研修会 (開催場所) 老人福祉センター集会室
9月25日	(内 容) 宮城県地域づくりによる介護予防研修会 (開催場所) 宮城県庁
10月5日	(内 容) ふれあいのつどい (開催場所) 遠刈田温泉「さんさ亭」
10月9日	(内 容) 東松島市ふくしネットワーク事業実行委員会 (開催場所) 老人福祉センター 集会室
11月2日	(内 容) 東松島市地域支え合いフォーラム (開催場所) 東市民センター
11月13日	(内 容) 自立支援型アセスメントの重要性と介護予防のための地域ケア個別会議のねらい (開催場所) TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口
12月14日	(内 容) 宮城県地域包括支援センター職員等課題別研修 (開催場所) 東京エレクトロンホール宮城
平成31年 1月9日	(内 容) やもとケアマネネットワーク研修会 (開催場所) 老人福祉センター集会室
1月19日	(内 容) アセスメント研修 (開催場所) 東北福祉大学仙台駅東口キャンパス
2月13日	(内 容) やもとケアマネネットワーク研修会 (開催場所) 老人福祉センター 集会室
3月18日	(内 容) 宮城県ケアマネージャー協会石巻支部 「施設アセスメント研修」 (開催場所) 石巻合同庁舎

④在宅医療・介護連携推進事業

ア 在宅医療・介護連携に関する相談、研修会等

会議等参加回数	4
相談等実施回数	78 件数 77

[研修会・会議等の開催・参加状況]

■実施事項

時 期	内 容 等
平成30年 3月14日	(内 容) 成年後見制度にかかる医師との連携 成年後見制度診断書作成依頼の相談 (開催場所) 石垣クリニック

■参画

時 期	内 容 等
平成30年 7月5日	(内 容) 東松島市在宅医療・介護連携協議会 (開催場所) 東松島市役所
10月30日	(内 容) 東松島市在宅医療・介護連携協議会 (開催場所) 東松島市役所
平成31年 2月14日	(内 容) 東松島市在宅医療・介護連携協議会 (開催場所) 東松島市役所

⑤認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業に関する業務

実態把握訪問数	新規	延べ件数
	1	1

チーム員としての訪問件数	実人数	延べ件数
	7	23

イ 各種認知症事業の開催

■認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族が暮らしやすい地域をつくるために、担当地域の市民や学校、各種団体等を対象に開催した。

■認知症サポーター養成講座（11回開催・参加人数延べ373人）

時 期	開催場所	対象者	参加者人数
平成30年 5月10日	若葉集会所	地区住民	21
6月21日	矢本庁舎 202会議室	市役所職員	30
6月22日	鳴瀬庁舎 3階会議室	市役所職員	16
7月12日	柳区地区センター	柳区自治会	15
8月22日	横沼地区センター	地区住民	15
8月23日	赤井南小学校	4年生児童	47
9月19日	あおい2丁目北集会所	あおい2丁目住民	20
11月19日	矢本東小学校	4年生児童、4年生担任	70
平成31年 1月16日	東市民センター	シルバー人材センター	27
1月30日	矢本東小学校	3年生	89
2月20日	南浦地区センター	住民	23

■認知症サポーター養成講座の啓発等（2回開催・参加人数延べ82人）

時 期	内 容	実施場所	対象者	参加者人数
平成30年 4月19日	認知症サポーター養成講座の紹介	市役所	自治会長	80
11月6日	啓発	シルバー人材センター	常務理事	2

ウ 認知症サポータースキルアップ研修（2回開催・参加延べ人数44人）

認知症についてさらに理解を深めてもらう場とサポーターとしてできることに取り組むきっかけにしてもらうため開催した。

時 期	内 容 等
平成30年 12月20日	(内 容) 認知症を抱える人と上手にお付き合いするために 講師：臨床心理士 浅見大紀氏 (開催場所) 老人福祉センター (参加者) 20人
平成31年 2月15日	(内 容) 認知症を抱える人と上手にお付き合いするために 講師：臨床心理士 浅見大紀氏 (開催場所) 老人福祉センター (参加者) 24人

エ 認知症サポーターミーティング（2回開催・参加延べ人数 26人）

認知症サポーター養成講座やスキルアップ研修を受講された方を対象に開催した。

時 期	内 容 等
平成 31 年 1 月 24 日	(開催場所) 市役所南庁舎 (参加者) 10 人
2 月 28 日	(開催場所) 老人福祉センター (参加者) 16 人

オ 東松島市キャラバン・メイト協議会支援

キャラバン・メイトの質の向上を目指し、協議会の運営を支援した。

時 期	内 容 等
平成 30 年 4 月 2 日	(内 容) 東松島市キャラバン・メイト協議会総会 (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 10 人
5 月 25 日	(内 容) 認知症サポーター養成講座を行ってきたの意見交換 (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 10 人
10 月 17 日	(内 容) 東松島市キャラバン・メイト協議会第 2 回研修会 (実施場所) 被災者サポートセンター (参加人数) 12 人

カ 認知症カフェ（11回開催・参加延べ人数 129人）

認知症の人とその家族を支える地域の繋がりを支援するため開催した。

〔会 場〕 ゆふと 1 階 「キッチンクラブ カノン」

時 期	内 容 等	参加者人数
平成 30 年 5 月 16 日	ロバ隊長マスコット作り・介護保険制度について	4
6 月 13 日	ロバ隊長マスコット作り・認知症事業の紹介	11
7 月 11 日	自分らしい最期を迎えるために ～エンディングノートについて知ろう～	14
9 月 13 日	リラクゼーション講座：サシェ（香り袋）作り	10
10 月 4 日	認知症の講話「認知症について」 講師：いずみの杜診療所 院長 吾妻 淳一氏	32
10 月 10 日	ロバマスコット作り クーリング・オフの手続きを知ろう	5
11 月 14 日	「スペインの風」による歌と演奏 「認知症とお金について」 講師：ファイナンシャルプランナー 八木氏 参加者の作品展示会	12
12 月 12 日	アルツハイマー型認知症と脳血管性認知症の違い 講師：東北文化学園大学 香山明美 教授	11
平成 31 年 1 月 9 日	レビー小体型認知症と前頭側頭型認知症について 講師：東北文化学園大学 津田文秀 教授 手作りアロマ講座と正しいマスクの使い方 講師：ひかり薬局 佐藤氏、尾形管理栄養士	4
2 月 14 日	認知症予防の講話 講師：浅見大紀氏	13
3 月 13 日	宅配弁当試食会	13

- キ 認知症介護家族の情報交換会（10回開催・参加人数介護家族：延べ34人、認知症当事者：延べ8人）
 認知症介護家族の孤立防止や介護負担の軽減を目指すため開催した。

〔開催場所〕 東松島市老人福祉センター

時 期	参加者（人）	
	介護家族	認知症当事者
平成30年		
5月18日	5	2
6月18日	3	1
7月20日	4	1
8月20日	3	1
9月28日	3	1
10月15日	2	0
12月17日	2	0
平成31年		
1月18日	5	2
2月18日	3	0
3月15日	4	0

- ク その他（研修会・会議参加等）

時 期	内 容 等
平成30年 5月31日	(内 容) 認知症地域支援推進員情報交換会 (開催場所) 市役所
10月11日 ～12日	(内 容) 認知症地域支援推進員現任研修 (開催場所) TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台東口
10月25日	(内 容) 第2回認知症ケア連携会議及び認知症初期集中支援チーム検討委員会 (開催場所) 市役所南庁舎
11月9日	(内 容) 認知症地域支援推進員情報交換会 (開催場所) 市役所
平成31年 1月22日	(内 容) 認知症初期集中支援チーム員情報交換会 (開催場所) TKP ガーデンシティ仙台
1月23日	(内 容) 東部管内若年性認知症多職種連携会議 (開催場所) 石巻合同庁舎
2月7日	(内 容) 第3回東松島市認知症ケア連携会議 (開催場所) 市役所
3月18日	(内 容) 認知症地域支援推進員情報交換会 (開催場所) 市役所

【3】多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

- ・会議等参加回数 49回
- ・会議開催回数 3回（参加者20人）

■ネットワーク構築のため参加した会議等名

- ・おいおいの会
- ・東松島市民生委員児童委員協議会定例会
- ・東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）
- ・災害公営住民サポート担当者会議
- ・赤井地区第2層協議体「赤井はひとつおせっ会」
- ・障害者総合支援協議会相談支援部会研修

【4】地域ケア会議の実施

地域ケア会議の開催

- ・個別地域ケア会議 6回

【5】指定介護予防支援

	新規契約件数	契約総数	再)一部委託件数	給付管理件数	対応件数
要支援1	23	897	383	719	433
要支援2	17	1,012	526	939	391
合計	40	1,909	909	1,658	824

■給付管理した委託事業所数

新規居宅委託件数	4
居宅委託終了件数	3

【6】任意事業、その他の業務

①一般介護予防事業(相談会・出前講座等の実施)

ア 介護予防普及啓発事業

■介護予防事業

地域のお茶会やサロン等に出向いて講話や相談会を行い、介護予防の普及啓発に努めた。(9回開催、255人参加)

イ 地域介護予防活動支援業務

■いきいき百歳体操の支援

できる限り要介護状態になることなく、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう介護予防を目的とした支援を行った。(55回参加)

■もの忘れ健康教室

認知症の実態把握を行うことで、支援が必要な方を発見し、必要な支援に結びつけるため、開催した。

	期間(回数)	場所	延べ参加者数
西部エリア	4月19日～9月20日 (計11回)	野蒜市民センター	150
東部エリア	10月11日～3月28日 (計12回)	矢本東市民センター	148

②任意事業

	件数
住宅改修の相談	12
福祉用具購入相談	6
サービス利用申請代行	73

③その他（参加した主な会議等）

- ・ 認知症地域支援推進員会議
- ・ 地域密着型サービスやもと赤井の里運営推進会議
- ・ 小規模多機能型居宅介護施設きらきら運営推進会議
- ・ 東松島市自死対策地域連絡協議会
- ・ 石巻市徘徊模擬訓練
- ・ 東松島市徘徊模擬訓練
- ・ やもとケアマネネットワーク（事例検討会講師）
- ・ 東部圏域認知症対策担当者情報交換会
- ・ 地域における公益的な取り組みの推進に向けた意見交換会
- ・ 宮城県被災者支援従事者研修
- ・ 老人ホーム入所判定委員会
- ・ 音を楽しむカフェ IN まるごと何でも相談会
- ・ 災害ケースマネジメント研修会